

平成30年度

志布志市一般会計・特別会計歳入歳出決算  
及び基金運用状況審査意見書

志布志市監査委員



志 監 第 27 号  
令和元年9月17日

志布志市長 下 平 晴 行 様

志布志市監査委員 嶋 戸 貞 治  
志布志市監査委員 玉 垣 大二郎

平成30年度志布志市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用  
状況の審査意見について（提出）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び第241条第5項の規定により令和元年7月1日付け志総第130号で審査に付された平成30年度志布志市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況に対する意見書を別紙のとおり提出します。



## 目次

### 平成30年度志布志市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	決算の総括	2
(1)	決算の状況	2
(2)	予算の執行状況	3
(3)	財政指標の推移	4
(4)	財源別歳入決算	4
(5)	性質別歳出決算	5
(6)	普通建設事業費の推移	5
(7)	地方債現在高の推移	6
2	一般会計	6
(1)	歳入	7
(2)	歳出	21
3	国民健康保険特別会計	36
(1)	歳入	36
(2)	歳出	39
4	後期高齢者医療特別会計	41
(1)	歳入	42
(2)	歳出	43
5	介護保険特別会計	44
(1)	歳入	44
(2)	歳出	46
6	下水道管理特別会計	47
(1)	歳入	48
(2)	歳出	49
7	公共下水道事業特別会計	50
(1)	歳入	50
(2)	歳出	51
8	国民宿舎特別会計	51
(1)	歳入	51
(2)	歳出	52
9	工業団地整備事業特別会計	52
(1)	歳入	53
(2)	歳出	53
10	資金の管理状況	54
11	財産の管理状況	54
(1)	公有財産	54
(2)	物品	54
(3)	債権	54

- (4) 基金・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・55
  - ア 特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるための基金・・・・55
  - イ 特定の目的のために定額の資金を運用するための基金・・・・・・55

平成30年度志布志市基金運用状況審査意見書

- 第1 審査の対象・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・56
- 第2 審査の期間・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・56
- 第3 審査の方法・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・56
- 第4 審査の結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・56
  - 1 基金の運用状況の総括・・・・・・・・・・・・・・・・56
  - 2 国民健康保険高額療養資金貸付基金・・・・・・・・56
  - 3 奨学金基金・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・57
  - 4 肥育経営安定対策貸付基金・・・・・・・・・・・・57
- むすび・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・58

## 平成30年度志布志市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書

### 第1 審査の対象

平成30年度志布志市一般会計歳入歳出決算

平成30年度志布志市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

平成30年度志布志市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

平成30年度志布志市介護保険特別会計歳入歳出決算

平成30年度志布志市下水道管理特別会計歳入歳出決算

平成30年度志布志市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算

平成30年度志布志市国民宿舎特別会計歳入歳出決算

平成30年度志布志市工業団地整備事業特別会計歳入歳出決算

### 第2 審査の期間

令和元年7月1日から同年8月9日まで

### 第3 審査の方法

決算審査に当たっては、市長から送付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書及び決算附属書類について、決算の計数は正確であるか、予算は、その目的に沿って適正かつ効率的に執行されているか、収入、支出等の事務は、適正に行われているか、財産の管理状況は適正であるか等を主眼に、関係諸帳票、証拠書類等を照査するとともに、関係課（局）の説明を聴取し、既に実施した定期監査等の結果も踏まえながら、志布志市監査基準に関する規定に基づき慎重に審査を行った。

### 第4 審査の結果

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書及び決算附属書類は、関係法令に準拠し作成され、関係諸帳票、証拠書類と合致しており、決算計数は、正確であることが確認された。

予算に計上された各般の事務事業は、その目的に沿って執行され、おおむね所期の成果を収めていると認められた。

また、収入、支出等の事務並びに財産管理についても検討改善を要する事項があったものの、おおむね適正に執行されていると認められた。

## 1 決算の総括

(単位：円)

区分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
一般会計	27,478,700,680	26,812,440,994	666,259,686	16,320,000	649,939,686
特別会計	9,632,268,857	8,967,828,243	664,440,614	0	664,440,614
国民健康保険	4,497,562,928	4,273,987,934	223,574,994	0	223,574,994
後期高齢者医療	396,417,838	394,282,334	2,135,504	0	2,135,504
介護保険	4,305,349,380	3,869,580,647	435,768,733	0	435,768,733
下水道管理	292,729,287	290,430,554	2,298,733	0	2,298,733
公共下水道事業	2,820,473	2,530,522	289,951	0	289,951
国民宿舎	69,407,805	69,045,934	361,871	0	361,871
工業団地整備事業	67,981,146	67,970,318	10,828	0	10,828
合計	37,110,969,537	35,780,269,237	1,330,700,300	16,320,000	1,314,380,300

当年度の一般会計及び特別会計の決算額の総計は、歳入が37,110,969,537円、歳出が35,780,269,237円となっている。

歳入歳出差引額（形式収支）は1,330,700,300円であり、繰越事業の財源として翌年度へ繰り越すべき財源16,320,000円を控除した実質収支は1,314,380,300円の黒字となっている。

### (1) 決算の状況

(単位：円、%)

区分		平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
一般会計	歳入	27,478,700,680	27,276,046,458	202,654,222	0.7
	歳出	26,812,440,994	26,631,231,344	181,209,650	0.7
	差引額	666,259,686	644,815,114	21,444,572	3.3
	実質収支	649,939,686	640,054,114	9,885,572	1.5
特別会計	歳入	9,632,268,857	10,541,311,867	△ 909,043,010	△ 8.6
	歳出	8,967,828,243	9,853,679,739	△ 885,851,496	△ 9.0
	差引額	664,440,614	687,632,128	△ 23,191,514	△ 3.4
	実質収支	664,440,614	687,632,128	△ 23,191,514	△ 3.4
合計	歳入	37,110,969,537	37,817,358,325	△ 706,388,788	△ 1.9
	歳出	35,780,269,237	36,484,911,083	△ 704,641,846	△ 1.9
	差引額	1,330,700,300	1,332,447,242	△ 1,746,942	△ 0.1
	実質収支	1,314,380,300	1,327,686,242	△ 13,305,942	△ 1.0

当年度の決算額の総計を前年度と比較すると、歳入は706,388,788円（1.9%）、歳出は704,641,846円（1.9%）それぞれ減少している。

一般会計では、歳入は202,654,222円（0.7%）、歳出は181,209,650円（0.7%）それぞれ増加している。

特別会計では、歳入は909,043,010円（8.6%）、歳出は885,851,496円（9.0%）それぞれ減少している。これは、主に国民健康保険特別会計で歳入が849,484,311円（15.9%）、歳出が765,711,461円（15.2%）、国民宿舎特別会計で歳入が50,153,636円（41.9%）、歳出が50,514,714円（42.3%）、工業団地整備事業特別会計で歳入が36,417,864円（34.9%）、歳出が36,414,460円（34.9%）それぞれ減少したことによるものである。



当年度の歳入歳出差引額及び実質収支を前年度と比較すると、歳入歳出差引額は1,746,942円(0.1%)、実質収支は13,305,942円(1.0%)それぞれ減少している。

(2) 予算の執行状況

(単位：円)

区分	予算現額			
	当初予算額	補正予算額	繰越財源充当額 又は繰越額	計
一般会計	23,535,000,000	3,297,909,000	1,467,030,000	28,299,939,000
特別会計	8,922,288,000	825,485,000	0	9,747,773,000
国民健康保険	3,948,824,000	679,755,000	0	4,628,579,000
後期高齢者医療	394,660,000	5,194,000	0	399,854,000
介護保険	3,995,991,000	290,418,000	0	4,286,409,000
下水道管理	293,742,000	△1,542,000	0	292,200,000
公共下水道事業	2,829,000	△8,000	0	2,821,000
国民宿舎	64,028,000	5,639,000	0	69,667,000
工業団地整備事業	222,214,000	△153,971,000	0	68,243,000
合計	32,457,288,000	4,123,394,000	1,467,030,000	38,047,712,000

当年度の当初予算額は、32,457,288,000円で、補正予算において4,123,394,000円を増額し、前年度からの繰越財源充当額又は繰越額1,467,030,000円を加えた予算現額は38,047,712,000円となっている。

歳入

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率
一般会計	28,299,939,000	27,633,317,557	27,478,700,680	18,878,914	135,780,954	97.1
特別会計	9,747,773,000	9,885,655,964	9,632,268,857	4,271,391	249,676,268	98.8
国民健康保険	4,628,579,000	4,717,370,188	4,497,562,928	3,484,361	216,360,399	97.2
後期高齢者医療	399,854,000	399,201,888	396,417,838	1,300	2,909,650	99.1
介護保険	4,286,409,000	4,327,639,307	4,305,349,380	785,730	21,900,349	100.4
下水道管理	292,200,000	301,235,157	292,729,287	0	8,505,870	100.2
公共下水道事業	2,821,000	2,820,473	2,820,473	0	0	100.0
国民宿舎	69,667,000	69,407,805	69,407,805	0	0	99.6
工業団地整備事業	68,243,000	67,981,146	67,981,146	0	0	99.6
合計	38,047,712,000	37,518,973,521	37,110,969,537	23,150,305	385,457,222	97.5

(注) 対予算収入率は、還付未済額を除いて算出した。

歳出

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
一般会計	28,299,939,000	26,812,440,994	849,502,000	637,996,006	94.7
特別会計	9,747,773,000	8,967,828,243	0	779,944,757	92.0
国民健康保険	4,628,579,000	4,273,987,934	0	354,591,066	92.3
後期高齢者医療	399,854,000	394,282,334	0	5,571,666	98.6
介護保険	4,286,409,000	3,869,580,647	0	416,828,353	90.3
下水道管理	292,200,000	290,430,554	0	1,769,446	99.4
公共下水道事業	2,821,000	2,530,522	0	290,478	89.7
国民宿舎	69,667,000	69,045,934	0	621,066	99.1
工業団地整備事業	68,243,000	67,970,318	0	272,682	99.6
合計	38,047,712,000	35,780,269,237	849,502,000	1,417,940,763	94.0

予算現額に対する収入率及び執行率は、歳入が97.5%、歳出が94.0%となっている。これを会計別に見ると、一般会計では歳入が97.1%、歳出が94.7%、特別会計では歳入が98.8%、歳出が92.0%となっている。

(3) 財政指標の推移

財政指標の推移は、次の表のとおりであるが、長期的な視点に立って一層の効率化を図り、健全な財政運営に努められたい。

(単位：%)

区分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	類似団体
財政力指数	0.38	0.37	0.36	0.35	0.35	0.39
実質収支比率	5.8	5.6	5.2	4.3	4.2	4.9
経常収支比率	88.6	88.8	88.8	88.9	88.7	92.2

(注) 1 数値は、地方財政状況調査から抜粋したものである。

2 「類似団体」の欄は、平成29年度類似団体別市町村財政指数表による。

用語

財政力指数 地方公共団体の財政力を示す指数で、一般財源必要額に対して市税等の一般財源収入がどの程度確保されているかを測るもので、1に近く、あるいは1を超えるほど財源に余裕があるとされている。

実質収支比率 財政運営の健全性を判断するための指標で、3～5%が望ましいとされている。

経常収支比率 財政構造の弾力性を示す指数で、一般的には70～80%が標準とされ、これをを超える場合には、その財政構造は、弾力性を失いつつあるとされている。

(4) 財源別歳入決算

(単位：円、%)

区分	平成30年度		平成29年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
自主財源	11,763,267,980	42.8	11,207,180,315	41.1	556,087,665	5.0
依存財源	15,715,432,700	57.2	16,068,866,143	58.9	△ 353,433,443	△ 2.2
合計	27,478,700,680	100.0	27,276,046,458	100.0	202,654,222	0.7

一般会計における歳入の構成を自主財源と依存財源で見ると、自主財源の比率は、42.8%で、前年度と比較すると、1.7ポイント高くなっている。

これは、地方交付税及び市債の減少により依存財源が353,433,443円減少し、

市税やふるさと納税による寄附金、ふるさと志基金からの繰入金の増加等により自主財源が556,087,665円増加したことによるものである。

(5) 性質別歳出決算

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		前年度比較		
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率	
義務的経費	人件費	3,024,079	11.3	3,089,738	11.6	△ 65,659	△ 2.1
	扶助費	4,697,837	17.5	4,752,807	17.8	△ 54,970	△ 1.2
	公債費	2,629,483	9.8	2,572,822	9.7	56,661	2.2
義務的経費小計	10,351,399	38.6	10,415,367	39.1	△ 63,968	△ 0.6	
投資的経費	普通建設事業費	4,298,196	16.0	4,485,692	16.8	△ 187,496	△ 4.2
	災害復旧費	126,304	0.5	87,825	0.3	38,479	43.8
	投資的経費小計	4,424,500	16.5	4,573,517	17.2	△ 149,017	△ 3.3
その他の経費	物件費	4,600,573	17.2	4,300,915	16.1	299,658	7.0
	維持補修費	61,743	0.2	65,999	0.2	△ 4,256	△ 6.4
	補助費等	2,074,833	7.7	1,980,246	7.4	94,587	4.8
	投資及び出資金・貸付金	62,200	0.2	25,540	0.1	36,660	143.5
	積立金	3,505,716	13.1	3,455,376	13.0	50,340	1.5
	繰出金	1,731,477	6.5	1,814,271	6.8	△ 82,794	△ 4.6
その他の経費小計	12,036,542	44.9	11,642,347	43.7	394,195	3.4	
合計	26,812,441	100.0	26,631,231	100.0	181,210	0.7	

(注) 数値は、財務課資料から抜粋したものである。なお、構成比欄の小計は一致しない。

一般会計の歳出決算額を性質別に見ると、義務的経費10,351,399千円(38.6%)、投資的経費4,424,500千円(16.5%)、その他の経費12,036,542千円(44.9%)である。

歳出決算額を前年度と比較すると、181,210千円(0.7%)増加しており、その内訳は、義務的経費63,968千円(0.6%)及び投資的経費149,017千円(3.3%)の減、その他の経費394,195千円(3.4%)の増である。

(6) 普通建設事業費の推移

普通建設事業費の推移は、次の表のとおりである。

年度	人口(人)	歳出合計		普通建設事業費	
		決算額(千円)	1人当たり(円)	決算額(千円)	1人当たり(円)
30	31,186	26,812,441	859,759	4,298,196	137,825
29	31,696	26,631,231	840,208	4,485,692	141,522
28	32,093	24,322,082	757,863	3,472,317	108,196
27	32,410	21,416,846	660,810	3,091,181	95,377
26	32,766	19,402,766	592,162	2,932,922	89,511

(注) 1 数値は、財務課資料から抜粋したものである。

2 人口は、各年度末の数値である。

## (7) 地方債現在高の推移

地方債現在高の推移は、次の表のとおりである。

年度	人口（人）	借入額（千円）	償還額（千円）	年度末残高（千円）	1人当たり（円）
30	31,186	1,918,420	(2,449,345) 2,629,481	23,099,376	740,697
29	31,696	2,137,922	(2,366,249) 2,572,819	23,630,301	745,529
28	32,093	1,925,800	(2,325,970) 2,563,803	23,858,628	743,422
27	32,410	2,429,300	(2,337,276) 2,605,794	24,258,798	748,497
26	32,766	2,198,100	(2,304,203) 2,603,476	24,166,774	737,556

- (注) 1 数値は、財務課資料から抜粋したものである。  
 2 人口は、各年度末の数値である。  
 3 償還額欄の上段括弧書きは償還金元金のみ額、下段は利子を含む額である。

## 2 一般会計

(単位：円)

年度	予算現額	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額		
30	28,299,939,000	27,478,700,680	26,812,440,994	666,259,686	16,320,000	649,939,686
29	29,089,481,000	27,276,046,458	26,631,231,344	644,815,114	4,761,000	640,054,114
増減	△ 789,542,000	202,654,222	181,209,650	21,444,572	11,559,000	9,885,572

当年度の一般会計は、当初予算額23,535,000,000円で、補正予算において3,297,909,000円を増額し、前年度からの繰越財源充当額又は繰越額1,467,030,000円を加えた予算現額は、28,299,939,000円となっている。これに対し、決算額は、歳入27,478,700,680円、歳出26,812,440,994円で、歳入歳出差引額666,259,686円となっている。また、この額から繰越事業の財源として翌年度へ繰り越すべき額16,320,000円を差し引いた実質収支は、649,939,686円となっている。

一般会計の決算収支の状況の推移は、次の表のとおりである。

(単位：千円)

区分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
歳入総額 A	27,478,701	27,276,046	24,928,728	21,974,292	20,022,416
歳出総額 B	26,812,441	26,631,231	24,322,082	21,416,846	19,402,766
形式収支 A - B = C	666,260	644,815	606,646	557,446	619,650
翌年度へ繰り越すべき財源 D	16,320	4,761	5,887	2,494	139,848
実質収支 C - D = E	649,940	640,054	600,759	554,952	479,802
前年度実質収支 F	640,054	600,759	554,952	479,802	477,859
単年度収支 E - F = G	9,886	39,295	45,807	75,150	1,943
積立金（財政調整基金） H	8,781	48,279	23,253	136,393	3,884
繰上償還金 I	0	0	0	0	0
基金取崩し額 J	0	0	0	0	0
実質単年度収支 G + H + I - J	18,667	87,574	69,060	211,543	5,827

(注) 数値は、財務課資料から抜粋したものである。

## (1) 歳入

(単位：円、%)

区分	平成30年度		平成29年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
市 税	3,640,354,681	13.3	3,621,580,600	13.3	18,774,081	0.5
地方譲与税	273,857,056	1.0	271,538,944	1.0	2,318,112	0.9
利子割交付金	4,596,000	0.0	4,727,000	0.0	△ 131,000	△ 2.8
配当割交付金	5,098,000	0.0	5,735,000	0.0	△ 637,000	△ 11.1
株式等譲渡所得割交付金	5,986,000	0.0	5,673,000	0.0	313,000	5.5
地方消費税交付金	582,218,000	2.1	565,463,000	2.1	16,755,000	3.0
ゴルフ場利用税交付金	843,590	0.0	891,248	0.0	△ 47,658	△ 5.3
自動車取得税交付金	39,170,000	0.1	38,176,000	0.1	994,000	2.6
地方特例交付金	15,028,000	0.1	13,688,000	0.1	1,340,000	9.8
地方交付税	6,655,507,000	24.2	6,861,729,000	25.2	△ 206,222,000	△ 3.0
交通安全対策特別交付金	5,411,000	0.0	6,168,000	0.0	△ 757,000	△ 12.3
分担金及び負担金	193,386,958	0.7	219,893,590	0.8	△ 26,506,632	△ 12.1
使用料及び手数料	174,647,323	0.6	177,580,158	0.7	△ 2,932,835	△ 1.7
国庫支出金	4,043,498,771	14.7	4,039,337,298	14.8	4,161,473	0.1
県支出金	2,165,799,283	7.9	2,117,817,653	7.8	47,981,630	2.3
財産収入	196,198,517	0.7	138,887,492	0.5	57,311,025	41.3
寄附金	3,270,920,112	11.9	3,040,021,838	11.1	230,898,274	7.6
繰入金	3,381,077,595	12.3	3,013,314,106	11.1	367,763,489	12.2
繰越金	644,815,114	2.4	606,645,807	2.2	38,169,307	6.3
諸収入	261,867,680	1.0	389,256,724	1.4	△ 127,389,044	△ 32.7
市 債	1,918,420,000	7.0	2,137,922,000	7.8	△ 219,502,000	△ 10.3
合計	27,478,700,680	100.0	27,276,046,458	100.0	202,654,222	0.7

歳入の款別の決算の状況は、次のとおりである。

## 第1款 市税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	3,562,503,000	3,768,164,679	3,640,354,681	18,083,224	109,768,965	102.2	96.6
29	3,556,328,000	3,748,976,261	3,621,580,600	1,582,930	125,879,466	101.8	96.6
増減	6,175,000	19,188,418	18,774,081	16,500,294	△ 16,110,501	0.4	0.0

年度	還付未済額
30	42,191
29	66,735
増減	△ 24,544

(注)

- 1 収入未済額は、還付未済額があるため、「調定額－（収入済額－還付未済額）－不納欠損額」と一致する。
- 2 収入率は、還付未済額を除いて算出した。

当年度の市税は、収入済額3,640,354,681円で、予算現額に対し77,851,681円の収入増となっており、収入率は102.2%である。

また、調定額に対する収入率は96.61%で、前年度と比較すると0.01ポイント高くなっている。

なお、税目別の決算の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	平成30年度			平成29年度		前年度比較	
	調定額	収入済額	収入率	収入済額	収入率	増減額	増減率
市 民 税	1,389,644,115	1,345,864,486	96.85	1,309,979,295	96.75	35,885,191	2.7
個 人	1,078,695,415	1,035,807,186	96.02	1,010,735,595	95.91	25,071,591	2.5
現年課税分	1,037,202,880	1,024,531,396	98.78	999,528,156	98.98	25,003,240	2.5
滞納繰越分	41,492,535	11,275,790	27.18	11,207,439	25.48	68,351	0.6
法 人	310,948,700	310,057,300	99.71	299,243,700	99.69	10,813,600	3.6
現年課税分	310,012,900	309,817,100	99.94	298,871,400	99.95	10,945,700	3.7
滞納繰越分	935,800	240,200	25.67	372,300	32.15	△ 132,100	△ 35.5
固 定 資 産 税	1,961,092,168	1,884,914,422	96.12	1,876,348,373	96.13	8,566,049	0.5
固 定 資 産 税	1,920,378,568	1,844,200,822	96.03	1,835,820,373	96.05	8,380,449	0.5
現年課税分	1,847,360,400	1,833,323,969	99.24	1,823,955,437	99.21	9,368,532	0.5
滞納繰越分	73,018,168	10,876,853	14.90	11,864,936	16.29	△ 988,083	△ 8.3
国有資産等所在市町村交付金	40,713,600	40,713,600	100.00	40,528,000	100.00	185,600	0.5
軽 自 動 車 税	139,555,009	131,702,386	94.37	129,631,178	94.25	2,071,208	1.6
現年課税分	131,752,000	129,516,846	98.30	127,627,086	98.28	1,889,760	1.5
滞納繰越分	7,803,009	2,185,540	28.01	2,004,092	26.13	181,448	9.1
市 た ば こ 税	277,873,387	277,873,387	100.00	305,621,754	100.00	△ 27,748,367	△ 9.1
合 計	3,768,164,679	3,640,354,681	96.61	3,621,580,600	96.60	18,774,081	0.5
現年課税分	3,644,915,167	3,615,776,298	99.20	3,596,131,833	99.25	19,644,465	0.5
滞納繰越分	123,249,512	24,578,383	19.94	25,448,767	20.25	△ 870,384	△ 3.4

(注) 収入率は、還付未済額を除いて算出した。

収入済額を前年度と比較すると、18,774,081円(0.5%)増加している。これは、主に市たばこ税が27,748,367円(9.1%)減少したものの、個人市民税現年課税分が25,003,240円(2.5%)及び法人市民税現年課税分が10,945,700円(3.7%)増加したことによるものである。

不納欠損処分状況は、次の表のとおりである。

(単位：件、円、%)

区分	平成30年度		平成29年度		前年度比較			
	件数(人)	金額	件数(人)	金額	増減 件数(人)	増減額	対件数(人) 増減率	対金額 増減率
市 民 税	22	681,331	19	1,489,953	3	△ 808,622	15.8	△ 54.3
個 人	21	631,331	19	1,489,953	2	△ 858,622	10.5	△ 57.6
法 人	1	50,000	0	0	1	50,000	皆増	皆増
固 定 資 産 税	5	17,319,893	0	0	5	17,319,893	皆増	皆増
軽自動車税	6	82,000	9	92,977	△ 3	△ 10,977	△ 33.3	△ 11.8
合 計	33	18,083,224	28	1,582,930	5	16,500,294	17.9	1042.4

(注) 1 数値は、税務課資料から抜粋したものである。

2 件数は、複数の税目について欠損した者を重複して計上しているため、実際の人数とは異なる。

不納欠損処分の内訳は、次の表のとおりである。

(単位：件、円)

区分	3年で時効		直ちに消滅		5年で時効		合計	
	件数 (人)	金額	件数 (人)	金額	件数 (人)	金額	件数 (人)	金額
市 民 税	3	87,329	18	544,002	1	50,000	22	681,331
個 人	3	87,329	18	544,002	0	0	21	631,331
法 人	0	0	0	0	1	50,000	1	50,000
固定資産税	1	126,400	2	16,936,293	2	257,200	5	17,319,893
軽自動車税	3	34,400	1	10,000	2	37,600	6	82,000
合 計	7	248,129	21	17,490,295	5	344,800	33	18,083,224

(注) 1 数値は、税務課資料から抜粋したものである。

2 「3年で時効」は地方税法(昭和25年法律第226号)第15条の7第4項の規定によるもの、「直ちに消滅」は同条第5項の規定によるもの、「5年で時効」は同法第18条第1項の規定によるものである。

3 件数は、複数の税目について欠損した者を重複して計上しているため、実際の人数とは異なり、各欄の計と合計欄は一致しない。

不納欠損額18,083,224円の主なものは、固定資産税17,319,893円である。

不納欠損額を前年度と比較すると、16,500,294円(1,042.4%)増加している。滞納繰越分の調定額に対する収入率は、19.94%となっており、前年度と比較すると、0.31ポイント低くなっている。

収入未済額109,768,965円の主なものは、個人市民税42,289,089円及び固定資産税58,867,853円である。

収入未済額を前年度と比較すると、16,110,501円(12.8%)減少している。これは、主に固定資産税が16,649,215円(22.0%)減少したことによるものである。

## 第2款 地方譲与税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
30	273,857,000	273,857,056	273,857,056	0	100.0	100.0
29	271,538,000	271,538,944	271,538,944	0	100.0	100.0
増減	2,319,000	2,318,112	2,318,112	0	0.0	0.0

当年度の地方譲与税は、収入済額273,857,056円で、予算現額に対し56円の収入増となっており、収入率は100.0%である。

収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税64,343,000円、自動車重量譲与税158,501,000円、特別とん譲与税51,013,056円である。

収入済額を前年度と比較すると、2,318,112円(0.9%)増加している。これは、主に自動車重量譲与税が1,395,000円(0.9%)増加したことによるものである。

### 第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
30	4,596,000	4,596,000	4,596,000	0	100.0	100.0
29	4,727,000	4,727,000	4,727,000	0	100.0	100.0
増減	△ 131,000	△ 131,000	△ 131,000	0	0.0	0.0

当年度の利子割交付金は、収入済額4,596,000円で、予算現額と同額となっており、収入率は100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると、131,000円（2.8%）減少している。

### 第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
30	5,098,000	5,098,000	5,098,000	0	100.0	100.0
29	5,735,000	5,735,000	5,735,000	0	100.0	100.0
増減	△ 637,000	△ 637,000	△ 637,000	0	0.0	0.0

当年度の配当割交付金は、収入済額5,098,000円で、予算現額と同額となっており、収入率は100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると、637,000円（11.1%）減少している。

### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
30	5,986,000	5,986,000	5,986,000	0	100.0	100.0
29	5,673,000	5,673,000	5,673,000	0	100.0	100.0
増減	313,000	313,000	313,000	0	0.0	0.0

当年度の株式等譲渡所得割交付金は、収入済額5,986,000円で、予算現額と同額となっており、収入率は100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると、313,000円（5.5%）増加している。

### 第6款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
30	582,218,000	582,218,000	582,218,000	0	100.0	100.0
29	565,463,000	565,463,000	565,463,000	0	100.0	100.0
増減	16,755,000	16,755,000	16,755,000	0	0.0	0.0

当年度の地方消費税交付金は、収入済額582,218,000円で、予算現額と同額となっており、収入率は100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると、16,755,000円（3.0%）増加している。



## 第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
30	843,000	843,590	843,590	0	100.1	100.0
29	600,000	891,248	891,248	0	148.5	100.0
増減	243,000	△ 47,658	△ 47,658	0	△ 48.4	0.0

当年度のゴルフ場利用税交付金は、収入済額843,590円で、予算現額と同額となっており、収入率は100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると、47,658円（5.3%）減少している。

## 第8款 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
30	39,170,000	39,170,000	39,170,000	0	100.0	100.0
29	38,176,000	38,176,000	38,176,000	0	100.0	100.0
増減	994,000	994,000	994,000	0	0.0	0.0

当年度の自動車取得税交付金は、収入済額39,170,000円で、予算現額と同額となっており、収入率は100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると、994,000円（2.6%）増加している。

## 第9款 地方特例交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
30	15,028,000	15,028,000	15,028,000	0	100.0	100.0
29	13,688,000	13,688,000	13,688,000	0	100.0	100.0
増減	1,340,000	1,340,000	1,340,000	0	0.0	0.0

当年度の地方特例交付金は、収入済額15,028,000円で、予算現額と同額となっており、収入率は100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると、1,340,000円（9.8%）増加している。

## 第10款 地方交付税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
30	6,655,507,000	6,655,507,000	6,655,507,000	0	100.0	100.0
29	6,861,729,000	6,861,729,000	6,861,729,000	0	100.0	100.0
増減	△ 206,222,000	△ 206,222,000	△ 206,222,000	0	0.0	0.0

当年度の地方交付税は、収入済額6,655,507,000円で、予算現額と同額となっており、収入率は100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると、206,222,000円（3.0%）減少している。これは、主に普通交付税における交付額が減少したことによるものである。

なお、地方交付税の内訳は、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

区分		平成30年度	平成29年度	前年度比較	
				増減額	増減率
普通 交付 税	基準財政需要額	9,672,035,000	9,832,259,000	△ 160,224,000	△ 1.6
	基準財政収入額	3,591,473,000	3,542,096,000	49,377,000	1.4
	交付額	6,080,562,000	6,282,407,000	△ 201,845,000	△ 3.2
特別交付税		574,945,000	579,322,000	△ 4,377,000	△ 0.8
合計		6,655,507,000	6,861,729,000	△ 206,222,000	△ 3.0

(注) 基準財政需要額及び基準財政収入額の数値は、財務課資料から抜粋したものである。

#### 第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
30	5,633,000	5,411,000	5,411,000	0	96.1	100.0
29	6,077,000	6,168,000	6,168,000	0	101.5	100.0
増減	△ 444,000	△ 757,000	△ 757,000	0	△ 5.4	0.0

当年度の交通安全対策特別交付金は、収入済額5,411,000円で、予算現額に対し222,000円の収入減となっており、収入率は96.1%である。

収入済額を前年度と比較すると757,000円(12.3%)減少している。

#### 第12款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	192,189,000	197,238,908	193,386,958	772,190	3,079,760	100.6	98.0
29	229,896,000	223,946,880	219,893,590	0	4,053,290	95.6	98.2
増減	△ 37,707,000	△ 26,707,972	△ 26,506,632	772,190	△ 973,530	5.0	△ 0.2

当年度の分担金及び負担金は、収入済額193,386,958円で、予算現額に対し1,197,958円の収入増となっており、収入率は100.6%である。

また、調定額に対する収入率は98.0%で、前年度と比較すると0.2ポイント低くなっている。

なお、項別の決算の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

区分		平成30年度	平成29年度	前年度比較		
				増減額	増減率	
分	担	金	1,525,394	4,814,729	△ 3,289,335	△ 68.3
負	担	金	191,861,564	215,078,861	△ 23,217,297	△ 10.8
合計		193,386,958	219,893,590	△ 26,506,632	△ 12.1	

収入済額の主なものは、次のとおりである。

負担金

民生費負担金

保育料(現年度分)

148,210,300円

老人福祉施設入所者負担金 30,124,762円

収入済額を前年度と比較すると、26,506,632円（12.1%）減少している。これは、主に負担金の民生費負担金で保育料（現年度分）が22,568,700円（13.2%）減少したことによるものである。

不納欠損額772,190円は、保育料で当年度から処分されている。

（単位：件、円、%）

平成30年度		平成29年度		前年度比較			
件数	金額	件数	金額	増減件数	増減額	対件数増減率	対金額増減率
11	772,190	—	—	皆増	皆増	皆増	皆増

（注） 数値は、福祉課資料から抜粋したものである。

収入未済額3,079,760円の主なものは、負担金の民生費負担金で過年度分を含む保育料3,053,760円である。

収入未済額を前年度と比較すると、973,530円（24.0%）減少している。これは、主に保育料が不能欠損処分されたことによるものである。

### 第13款 使用料及び手数料

（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	166,053,000	184,879,098	174,647,323	23,500	10,209,075	105.2	94.5
29	161,779,000	188,182,940	177,580,158	13,500	10,589,892	109.8	94.4
増減	4,274,000	△ 3,303,842	△ 2,932,835	10,000	△ 380,817	△ 4.6	0.1

年度	還付未済額
30	800
29	610
増減	190

（注）

1 収入未済額は、還付未済額があるため、「調定額－（収入済額－還付未済額）－不納欠損額」と一致する。

2 収入率は、還付未済額を除いて算出した。

当年度の使用料及び手数料は、収入済額174,647,323円で、予算現額に対し8,594,323円の収入増となっており、収入率は105.2%である。

また、調定額に対する収入率は94.5%で、前年度と比較すると、0.1ポイント高くなっている。

なお、項別の決算の状況は、次の表のとおりである。

（単位：円、%）

区分	平成30年度	平成29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
使 用 料	152,644,873	155,913,198	△ 3,268,325	△ 2.1
手 数 料	22,002,450	21,666,960	335,490	1.5
合計	174,647,323	177,580,158	△ 2,932,835	△ 1.7

収入済額の主なものは、次のとおりである。

#### 使用料

##### 土木使用料

道路占用料

13,589,479円

住宅使用料（現年度分）

99,707,497円

## 教育使用料

施設型給付費（代理受領分） 15,212,000円

収入済額を前年度と比較すると、2,932,835円（1.7%）減少している。これは、主に使用料の土木使用料で住宅使用料（現年度分）が5,044,605円（4.8%）減少したことによるものである。

不納欠損額23,500円は、手数料の総務手数料で市税督促手数料である。

不納欠損額を前年度と比較すると、10,000円（74.1%）増加している。

収入未済額10,209,075円の主なものは、使用料の土木使用料で住宅使用料9,054,475円である。

収入未済額を前年度と比較すると、380,817円（3.6%）減少している。

## 第14款 国庫支出金

（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
30	4,249,361,000	4,043,498,771	4,043,498,771	0	95.2	100.0
29	5,092,556,000	4,040,739,880	4,039,337,298	1,402,582	79.3	99.9
増減	△ 843,195,000	2,758,891	4,161,473	△1,402,582	15.9	0.1

当年度の国庫支出金は、収入済額4,043,498,771円で、予算現額に対し205,862,229円の収入減となっており、収入率は95.2%である。

なお、項別の決算の状況は、次の表のとおりである。

（単位：円、%）

区分	平成30年度	平成29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
国庫負担金	2,412,791,734	2,344,901,617	67,890,117	2.9
国庫補助金	1,619,179,143	1,677,678,912	△ 58,499,769	△ 3.5
国庫委託金	11,527,894	16,756,769	△ 5,228,875	△ 31.2
合計	4,043,498,771	4,039,337,298	4,161,473	0.1

収入済額の主なものは、次のとおりである。

### 国庫負担金

#### 民生費国庫負担金

自立支援医療給付費	42,129,000円
介護給付・訓練等給付費	430,690,000円
保険基盤安定制度国庫負担金（保険者支援分）	40,477,202円
障害児通所支援給付費	20,301,980円
保育所運営費	821,731,254円
児童扶養手当給付費	74,021,060円
児童手当交付金	381,972,999円
生活保護費負担金	564,966,000円

### 国庫補助金

#### 総務費国庫補助金

地域経済循環創造事業交付金	10,225,000円
地方創生推進交付金	18,773,000円

#### 民生費国庫補助金

地域生活支援事業	12,394,000円
----------	-------------

地域子ども・子育て支援事業	58,112,000円
保育所等整備交付金事業	115,133,000円
衛生費国庫補助金	
合併処理浄化槽設置整備事業	26,407,000円
土木費国庫補助金	
社会資本整備総合交付金（道路橋りょう費補助金）	245,609,000円
社会資本整備総合交付金（道路橋りょう費補助金）（明許繰越分）	85,947,000円
社会資本整備総合交付金（住宅費補助金）	32,386,000円
教育費国庫補助金	
学校施設環境改善交付金（小学校費補助金）（明許繰越分）	30,183,000円
学校施設環境改善交付金（中学校費補助金）（明許繰越分）	48,865,000円
公立学校施設整備費国庫負担金（小学校費補助金）（明許繰越分）	14,281,000円
公立学校施設整備費国庫負担金（中学校費補助金）（明許繰越分）	23,712,000円

農林水産業費国庫補助金

森林整備・林業木材産業活性化推進事業（明許繰越分） 849,370,000円

収入済額を前年度と比較すると、4,161,473円（0.1%）増加している。これは、主に国庫補助金の民生費国庫補助金で臨時福祉給付金に係る補助金が明許繰越分を含め80,302,000円、農林水産業費国庫補助金で農山漁村振興交付金が89,010,000円皆減したものの、国庫負担金の民生費国庫負担金で保育所運営費が93,934,955円（12.9%）、国庫補助金の土木費国庫補助金で、社会資本整備総合交付金（道路橋りょう費補助金）が明許繰越分を含め89,140,000円（36.8%）増加したことによるものである。

第15款 県支出金

（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
30	2,340,907,000	2,165,799,283	2,165,799,283	0	92.5	100.0
29	2,238,691,000	2,117,817,653	2,117,817,653	0	94.6	100.0
増減	102,216,000	47,981,630	47,981,630	0	△ 2.1	0.0

当年度の県支出金は、収入済額2,165,799,283円で、予算現額に対し175,107,717円の収入減となっており、収入率は92.5%である。

なお、項別の決算の状況は、次の表のとおりである。

（単位：円、%）

区分	平成30年度	平成29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
県負担金	982,917,799	985,764,756	△ 2,846,957	△ 0.3
県補助金	1,072,944,586	1,038,028,472	34,916,114	3.4
県委託金	109,936,898	94,024,425	15,912,473	16.9
合計	2,165,799,283	2,117,817,653	47,981,630	2.3

収入済額の主なものは、次のとおりである。

県負担金

民生費県負担金

自立支援医療給付費	21,064,500円
介護給付・訓練等給付費	215,344,999円
保育所運営費	382,130,010円
児童手当交付金	83,564,332円
保険基盤安定県負担金（国民健康保険医療費助成負担金）	131,781,683円
保険基盤安定県負担金（後期高齢者医療助成費負担金）	121,059,348円
県補助金	
総務費県補助金	
大隅地域スポーツ施設整備事業	24,870,000円
民生費県補助金	
重度心身障害者医療費助成事業	38,541,000円
ひとり親家庭医療費助成事業	11,702,000円
乳幼児医療費助成事業	15,002,000円
地域子ども・子育て支援事業	54,218,000円
子どものための教育・保育給付費	32,781,236円
認定こども園施設整備事業	78,920,000円
放課後児童クラブ施設整備事業	11,227,000円
衛生費県補助金	
合併処理浄化槽設置整備事業	15,028,000円
農林水産業費県補助金	
活動火山周辺地域防災営農対策事業	232,547,000円
農業・農村活性化推進施設等整備事業	22,360,000円
多面的機能支払交付金	51,246,221円
農業人材力強化総合支援事業	38,962,914円
基幹水利施設管理事業	27,724,000円
中山間地域総合整備事業	18,566,000円
農山漁村活性化プロジェクト支援交付金	78,275,000円
畜産クラスター事業	80,869,000円
産地パワーアップ事業（茶振興対策）	38,435,000円
活動火山周辺地域防災営農対策事業（明許繰越分）	19,324,000円
中山間地域総合整備事業（明許繰越分）	30,730,000円
中心経営体等施設整備事業（明許繰越分）	17,050,000円
災害復旧費県補助金	
農林水産業施設災害復旧事業	17,453,157円
県委託金	
総務費県委託金	
権限移譲交付金	11,817,000円
県民税徴収取扱費	42,688,767円
農林水産業費県委託金	
松くい虫伐倒駆除事業	16,538,146円
教育費県委託金	
遺跡発掘調査委託金	23,363,950円

収入済額を前年度と比較すると、47,981,630円（2.3%）増加している。これは、主に県補助金の農林水産業費県補助金の畜産クラスター事業が明許繰越分を含め55,099,000円（40.5%）、産地パワーアップ事業（茶振興対策）が明

許繰越分を含め112,960,000円(74.6%)減少したものの、県補助金の農林水産業費県補助金で活動火山周辺地域防災営農対策事業が明許繰越分を含め163,038,000円(183.5%)増加し、民生費県補助金で認定こども園施設整備事業が78,920,000円皆増したことによるものである。

#### 第16款 財産収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
30	194,899,000	197,056,966	196,198,517	858,449	100.7	99.6
29	132,361,000	139,701,795	138,887,492	814,303	104.9	99.4
増減	62,538,000	57,355,171	57,311,025	44,146	△ 4.2	0.2

当年度の財産収入は、収入済額196,198,517円で、予算現額に対し1,299,517円の収入増となっており、収入率は100.7%である。

また、調定額に対する収入率は99.6%で、前年度と比較すると0.2ポイント高くなっている。

なお、項別の決算の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	平成30年度	平成29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
財産運用収入	127,807,985	124,554,444	3,253,541	2.6
財産売払収入	68,390,532	14,333,048	54,057,484	377.2
合計	196,198,517	138,887,492	57,311,025	41.3

収入済額の主なものは、次のとおりである。

財産運用収入

財産貸付収入

普通財産貸付収入(物品貸付収入)

106,468,328円

財産売払収入

不動産売払収入

土地売払収入

59,045,222円

収入済額を前年度と比較すると、57,311,025円(41.3%)増加している。これは、主に土地売払収入が48,569,766円(463.7%)増加したことによるものである。

なお、財産貸付収入の普通財産貸付収入(物品貸付収入)のうち106,295,000円は地域情報通信基盤設備使用料である。

収入未済額858,449円は、財産運用収入の財産貸付収入で土地貸付料である。

収入未済額を前年度と比較すると、44,146円(5.4%)増加している。

#### 第17款 寄附金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
30	3,300,103,000	3,270,920,112	3,270,920,112	0	99.1	100.0
29	3,200,003,000	3,040,021,838	3,040,021,838	0	95.0	100.0
増減	100,100,000	230,898,274	230,898,274	0	4.1	0.0

当年度の寄附金は、収入済額3,270,920,112円で、予算現額に対し29,182,888円の収入減となっており、収入率は99.1%である。

収入済額を前年度と比較すると、230,898,274円（7.6%）増加している。これは、主にふるさと志基金寄附金が230,820,274円（7.6%）増加したことによるものである。

#### 第18款 繰入金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
30	3,579,990,000	3,381,077,595	3,381,077,595	0	94.4	100.0
29	3,272,530,000	3,013,314,106	3,013,314,106	0	92.1	100.0
増減	307,460,000	367,763,489	367,763,489	0	2.3	0.0

当年度の繰入金は、収入済額3,381,077,595円で、予算現額に対し198,912,405円の収入減となっており、収入率は94.4%である。

なお、基金別及び会計別の決算の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	平成30年度	平成29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
基金繰入金	3,350,715,000	2,964,512,800	386,202,200	13.0
減債基金繰入金	7,866,000	8,430,000	△564,000	△6.7
施設整備事業基金繰入金	163,234,000	122,069,800	41,164,200	33.7
地域づくり推進基金繰入金	29,824,000	123,651,000	△93,827,000	△75.9
蓬の郷振興基金繰入金	500,000	500,000	0	0.0
地域福祉基金繰入金	22,135,000	25,055,000	△2,920,000	△11.7
オラレまちづくり基金繰入金	10,848,000	8,643,000	2,205,000	25.5
ふるさと志基金繰入金	3,116,308,000	2,676,164,000	440,144,000	16.4
特別会計繰入金	30,362,595	48,801,306	△18,438,711	△37.8
国民健康保険特別会計繰入金	6,433,307	6,512,301	△78,994	△1.2
介護保険特別会計繰入金	23,016,074	41,228,949	△18,212,875	△44.2
後期高齢者医療特別会計繰入金	913,214	1,060,056	△146,842	△13.9
合計	3,381,077,595	3,013,314,106	367,763,489	12.2

収入済額を前年度と比較すると、367,763,489円（12.2%）増加している。これは、主に基金繰入金で地域づくり推進基金繰入金が93,827,000円（75.9%）減少したものの、ふるさと志基金繰入金が440,144,000円（16.4%）増加したことによるものである。

#### 第19款 繰越金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
30	644,815,000	644,815,114	644,815,114	0	100.0	100.0
29	606,645,000	606,645,807	606,645,807	0	100.0	100.0
増減	38,170,000	38,169,307	38,169,307	0	0.0	0.0

当年度の繰越金は、収入済額644,815,114円である。

収入済額を前年度と比較すると、38,169,307円（6.3%）増加している。



第20款 諸収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	241,563,000	273,732,385	261,867,680	0	11,864,705	108.4	95.7
29	363,164,000	400,582,053	389,256,724	1,069,000	10,256,329	107.2	97.2
増減	△ 121,601,000	△ 126,849,668	△ 127,389,044	△ 1,069,000	1,608,376	1.2	△1.5

当年度の諸収入は、収入済額261,867,680円で、予算現額に対し20,304,680円の収入増となっており、収入率は108.4%である。

また、調定額に対する収入率は95.7%で、前年度と比較すると、1.5ポイント低くなっている。

なお、項別の決算の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	平成30年度	平成29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
延滞金、加算金及び過料	6,901,140	9,482,476	△ 2,581,336	△ 27.2
預 金 利 子	841,919	545,054	296,865	54.5
貸 付 金 元 利 収 入	50,482,516	42,460,048	8,022,468	18.9
雑 入	203,642,105	336,769,146	△ 133,127,041	△ 39.5
合計	261,867,680	389,256,724	△ 127,389,044	△ 32.7

収入済額の主なものは、次のとおりである。

貸付金元利収入

地域総合整備資金貸付金元金収入	19,512,000円
肉用繁殖雌牛導入資金貸付金元利収入	25,900,513円

雑入

雑入

資源ごみ等売払金	17,066,016円
県地域振興公社営事業参加者負担金（資源リサイクル畜産環境整備事業）	12,277,000円
競艇場外発売場オラレ収入金	27,407,640円
二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	16,220,000円

収入済額を前年度と比較すると、127,389,044円（32.7%）減少している。これは、主に雑入で市町村振興協会交付金が66,458,090円（92.2%）減少し、スポーツ振興くじ助成金が52,410,000円皆減したことによるものである。

収入未済額11,864,705円の主なものは、雑入の生活保護費徴収金が5,624,584円、生活保護費返還金が4,597,898円及び児童扶養手当返納金が1,490,220円である。

収入未済額を前年度と比較すると、1,608,376円（15.7%）増加している。これは雑入の生活保護費徴収金及び生活保護費返還金の収入未済額が増加したことによるものである。生活保護費徴収金及び生活保護費返還金については、滞納繰越分の徴収を図るとともに、滞納の防止にも努められたい。

第21款 市債

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
30	2,239,620,000	1,918,420,000	1,918,420,000	0	85.7	100.0
29	2,462,122,000	2,137,922,000	2,137,922,000	0	86.8	100.0
増減	△ 222,502,000	△ 219,502,000	△ 219,502,000	0	△ 1.1	0.0

当年度の市債は、収入済額1,918,420,000円で、予算現額に対し321,200,000円の収入減となっており、収入率は85.7%である。

なお、起債の目的別の決算の状況は、次の表のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	平成30年度	平成29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
公 営 住 宅 建 設 事 業	54,900	49,400	5,500	11.1
一 般 単 独 事 業	955,200	1,065,600	△110,400	△10.4
合 併 特 例 事 業	955,200	1,065,600	△110,400	△10.4
過 疎 対 策 事 業	379,000	432,700	△53,700	△12.4
経 営 体 育 成 基 盤 整 備 事 業	0	1,900	△1,900	皆減
畑 地 帯 総 合 整 備 事 業	0	6,100	△6,100	皆減
中 山 間 地 域 総 合 整 備 事 業	0	2,500	△2,500	皆減
農 地 整 備 事 業	0	3,900	△3,900	皆減
農 業 施 設 事 業	0	89,000	△89,000	皆減
農 業 農 村 基 盤 整 備 実 施 計 画 事 業	0	1,200	△1,200	皆減
林 道 事 業	0	12,300	△12,300	皆減
水 産 業 施 設 事 業	0	5,500	△5,500	皆減
高 齢 者 福 祉 施 設	33,000	0	33,000	皆増
急 傾 斜 地 崩 壊 対 策 事 業	8,400	0	8,400	皆増
市 道 事 業	39,000	28,900	10,100	34.9
港 湾 事 業	103,200	64,500	38,700	60.0
消 防 防 災 施 設 等 事 業	4,200	4,200	0	0.0
教 育 文 化 施 設 事 業	17,400	17,000	400	2.4
過 疎 地 域 自 立 促 進 特 別 事 業	173,800	195,700	△21,900	△11.2
臨 時 財 政 対 策 事 業	486,620	504,222	△17,602	△3.5
緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 ( 消 防 防 災 施 設 等 )	31,000	73,400	△42,400	△57.8
災 害 復 旧 事 業	11,700	12,600	△900	△7.1
現 年 補 助 災 害 復 旧 事 業	3,200	12,600	△9,400	△74.6
現 年 単 独 災 害 復 旧 事 業	8,500	0	8,500	皆増
合計	1,918,420	2,137,922	△219,502	△10.3

当年度末の市債の現在高は23,099,376千円で、前年度末と比較すると、530,925千円(2.2%)減少している。

## (2) 歳出

(単位：円、%)

区分	平成30年度		平成29年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
議会費	200,954,044	0.7	179,238,386	0.7	21,715,658	12.1
総務費	5,782,408,219	21.6	5,892,235,610	22.1	△109,827,391	△1.9
民生費	7,428,773,718	27.7	7,306,167,916	27.4	122,605,802	1.7
衛生費	1,265,261,455	4.7	1,237,209,539	4.7	28,051,916	2.3
農林水産業費	2,520,586,352	9.4	2,745,990,769	10.3	△225,404,417	△8.2
商工費	2,768,741,427	10.3	2,556,967,774	9.6	211,773,653	8.3
土木費	1,567,505,948	5.9	1,449,707,319	5.5	117,798,629	8.1
消防費	581,794,958	2.2	568,905,006	2.1	12,889,952	2.3
教育費	1,940,628,056	7.2	2,034,161,860	7.6	△93,533,804	△4.6
災害復旧費	126,304,275	0.5	87,825,358	0.3	38,478,917	43.8
公債費	2,629,482,542	9.8	2,572,821,807	9.7	56,660,735	2.2
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	26,812,440,994	100.0	26,631,231,344	100.0	181,209,650	0.7

翌年度繰越額は、社会資本整備総合交付金事業の継続費通次繰越120,000,000円及び繰越明許費729,502,000円である。

繰越明許費の内訳は、次の表のとおりである。

(内訳 その1)

(単位：円)

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	翌年度繰越額の財源内訳		
					既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
民生費	社会福祉費	低所得者・子育て世帯に係るプレミアム付き商品券発行事業	3,776,000	3,776,000	0	国庫支出金 3,776,000	0
農林水産業費	農業費	産地パワーアップ事業(茶振興対策)	9,006,000	9,006,000	0	県支出金 9,006,000	0
農林水産業費	農業費	活動火山周辺地域防災営農対策事業(降灰地域茶安定対策)	24,049,000	24,049,000	0	県支出金 24,049,000	0
農林水産業費	農業費	中山間地域総合整備事業有明地区	73,476,000	73,476,000	0	県支出金 51,434,000 市債 20,900,000	1,142,000
農林水産業費	農業費	基盤整備促進事業肆部合地区	28,178,000	28,178,000	0	県支出金 19,725,000 市債 8,000,000	453,000
農林水産業費	農業費	農地耕作条件改善事業下段地区	20,001,000	20,001,000	0	県支出金 11,000,000 市債 8,500,000	501,000
農林水産業費	林業費	林業専用道整備事業御在所岳線立木補償業務	595,000	595,000	0	県支出金 595,000	0

(内訳 その2)

(単位：円)

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	翌年度繰越額の財源内訳		
					既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
農林水産業費	林業費	県費単独補助 治山事業新橋 中村地区	8,000,000	8,000,000	0	県支出金 4,000,000 市債 3,000,000 その他 800,000	200,000
土木費	道路橋りょう 費	社会資本整備 総合交付金事 業	93,500,000	93,500,000	0	国庫支出金 54,599,000 市債 36,900,000	2,001,000
消防費	消防費	田之浦四浦分 団詰所整備事 業	30,003,000	30,003,000	0	市債 28,400,000	1,603,000
教育費	小学校費	各小学校普通 教室空調機整 備事業	283,300,000	283,300,000	0	国庫支出金 55,801,000 市債 107,700,000 基金 119,799,000	0
教育費	中学校費	各中学校普通 教室空調機整 備事業	79,900,000	79,900,000	0	国庫支出金 17,941,000 市債 34,500,000 基金 27,459,000	0
災害復 旧費	農林水産施設 災害復旧費	農地・農業用 施設災害復旧 事業	33,306,000	33,306,000	市債 123,000	県支出金 29,136,000 市債 1,900,000	2,147,000
災害復 旧費	農林水産施設 災害復旧費	林道陣岳線災 害復旧事業	6,000,000	6,000,000	0	県支出金 4,656,000 市債 1,200,000	144,000
災害復 旧費	公共土木施設 災害復旧費	現年公共土木 施設災害復旧 事業(補助)	36,412,000	36,412,000	市債 6,000	国庫支出金 24,286,000 市債 6,600,000	5,520,000
合計			729,502,000	729,502,000	129,000	715,662,000	13,711,000

翌年度繰越額を前年度と比較すると、617,528,000円(42.1%)減少している。

歳出の款別の決算の状況は、次のとおりである。

### 第1款 議会費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	202,913,000	200,954,044	0	1,958,956	99.0
29	181,759,000	179,238,386	0	2,520,614	98.6
増減	21,154,000	21,715,658	0	△561,658	0.4

当年度の議会費は、当初予算額187,267,000円で、補正予算において15,646,000円を増額し、予算現額は202,913,000円となっている。

支出済額は、200,954,044円で、予算現額に対する執行率は、99.0%となっている。

支出済額の主なものは、議員報酬70,506,900円、議員分期末手当22,286,915円及び議員共済費負担金26,847,200円である。

支出済額を前年度と比較すると、21,715,658円(12.1%)増加している。

## 第2款 総務費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	5,895,805,000	5,782,408,219	0	113,396,781	98.1
29	6,131,594,000	5,892,235,610	0	239,358,390	96.1
増減	△ 235,789,000	△ 109,827,391	0	△ 125,961,609	2.0

当年度の総務費は、当初予算額4,556,857,000円で、補正予算において1,338,948,000円を増額した予算現額は5,895,805,000円となっている。

支出済額は、5,782,408,219円で、予算現額に対する執行率は、98.1%となっている。

なお、項別の決算の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	平成30年度	平成29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
総務管理費	5,385,751,413	5,466,474,412	△ 80,722,999	△ 1.5
徴税費	265,856,343	254,937,839	10,918,504	4.3
戸籍住民基本台帳費	91,209,275	86,217,914	4,991,361	5.8
選挙費	13,057,926	57,379,901	△ 44,321,975	△ 77.2
統計調査費	8,280,923	7,231,499	1,049,424	14.5
監査委員費	18,252,339	19,994,045	△ 1,741,706	△ 8.7
合計	5,782,408,219	5,892,235,610	△ 109,827,391	△ 1.9

支出済額の主なものは、次のとおりである。

### 総務管理費

#### 一般管理費

通信運搬費	50,072,290円
施設整備事業基金積立金	92,759,739円
地域づくり推進基金積立金	81,811,650円

#### 財産管理費

光熱水費	30,200,078円
本庁舎等警備業務委託料	13,716,000円
本庁別館1階空調設備更新工事	12,582,000円

#### 企画費

地域おこし協力隊員報酬	11,026,488円
尾野見地区宅地造成(造成工・道路工)	47,489,000円
移住定住促進事業補助金	24,052,000円
地方公共交通特別対策事業補助金	13,628,000円
ふるさと志基金積立金	3,299,341,492円

#### 情報管理費

事務機器保守点検管理業務委託料	31,828,932円
基幹業務システム保守業務委託料	30,838,320円
基幹業務システム運用SE業務等委託料	27,733,320円

地域情報通信基盤施設保守管理業務委託料	110,362,508円
事務機器借上料	90,087,144円
自治振興費	
自治会運営費助成金	37,565,000円
自治会提案型活性化助成事業補助金	35,088,000円
徴税費	
賦課徴収費	
平成33年土地評価策定業務委託料	26,259,120円
税還付金	22,706,403円

支出済額を前年度と比較すると、109,827,391円（1.9%）減少している。これは、主に総務管理費の企画費でふるさと志基金積立金が259,309,733円（8.5%）増加したものの、総務管理費の一般管理費で財政調整基金積立金が39,498,108円（81.8%）、地域づくり推進基金積立金が170,924,117円（67.6%）情報管理費で基幹業務システム運用SE業務等委託料が53,369,280円（65.8%）減少し、選挙費の執行選挙費で衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査執行経費が22,294,269円、市長・市議会議員選挙執行経費が26,343,246円皆減したことによるものである。

### 第3款 民生費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	7,694,211,000	7,428,773,718	3,776,000	261,661,282	96.6
29	7,570,510,000	7,306,167,916	0	264,342,084	96.5
増減	123,701,000	122,605,802	3,776,000	△ 2,680,802	0.1

当年度の民生費は、当初予算額7,580,816,000円で、補正予算において113,395,000円を増額した予算現額は、7,694,211,000円となっている。

支出済額は、7,428,773,718円で、予算現額に対する執行率は、96.6%となっている。

なお、項別の決算の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	平成30年度	平成29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
社会福祉費	3,387,246,809	3,477,928,872	△ 90,682,063	△ 2.6
児童福祉費	3,325,636,497	3,111,697,382	213,939,115	6.9
生活保護費	715,690,412	716,439,862	△ 749,450	△ 0.1
災害救助費	200,000	101,800	98,200	96.5
合計	7,428,773,718	7,306,167,916	122,605,802	1.7

支出済額の主なものは、次のとおりである。

#### 社会福祉費

##### 社会福祉総務費

志布志市社会福祉協議会補助金	44,000,000円
臨時福祉給付金事業費補助金返還金	10,200,000円
国民健康保険特別会計繰出金	318,359,515円

##### 障害福祉総務費

重度心身障害者医療費助成事業	77,888,623円
----------------	-------------

特別障害者手当等支給事業	12,220,850円
障害者自立支援給付費国庫負担金返還金	56,012,609円
障害者医療費国庫負担金返還金	13,857,166円
自立支援費	
障害者基幹相談支援事業委託料	11,573,000円
日中一時支援事業委託料	11,030,357円
自立支援医療費支給事業	62,109,578円
自立支援給付費支給事業	821,972,582円
障害児通所支援給付事業	37,604,670円
老人福祉費	
敬老祝金	13,766,000円
福祉タクシー運行事業委託料	17,785,000円
曾於南部厚生事務組合負担金（老人ホーム）	70,786,000円
曾於地区介護保険組合負担金	46,305,000円
高年齢者労働能力活用事業補助金	18,500,000円
保養所利用料助成（後期高齢者分及び一般分）	15,323,600円
老人保護措置事業	192,030,493円
介護保険特別会計繰出金	512,882,968円
福祉施設費	
健康ふれあいプラザ指定管理料	12,901,008円
後期高齢者医療費	
県後期高齢者医療広域連合負担金	433,353,428円
後期高齢者医療特別会計繰出金	164,495,465円
児童福祉費	
児童福祉総務費	
出産祝金	15,400,000円
放課後児童クラブ運営事業委託料	123,437,164円
放課後児童クラブプレハブ及び農協支所賃借料	10,485,443円
放課後児童クラブ施設整備事業補助金	13,365,000円
子どものための教育・保育給付費国庫負担金返還金	10,833,905円
子ども医療費助成	107,926,374円
児童措置費	
児童手当	548,895,000円
保育所費	
保育所等整備交付金事業補助金	242,991,000円
延長保育事業補助金	10,294,000円
保育所運営費	1,873,574,644円
ひとり親福祉費	
ひとり親家庭医療費助成事業	23,404,773円
児童扶養手当	221,999,580円
生活保護費	
生活保護総務費	
生活保護費等国庫負担金返還金	27,804,951円
生活保護扶助費	675,551,659円
支出済額を前年度と比較すると、122,605,802円（1.7%）増加している。こ	

これは、主に児童福祉費の保育所費で保育所運営費が65,962,962円(3.6%)、保育所等整備交付金事業が107,492,000円(79.3%)増加したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費3,776,000円で、社会福祉費の社会福祉総務費で低所得者・子育て世帯に係るプレミアム付き商品券発行事業である。

#### 第4款 衛生費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	1,292,228,000	1,265,261,455	0	26,966,545	97.9
29	1,271,336,000	1,237,209,539	0	34,126,461	97.3
増減	20,892,000	28,051,916	0	△7,159,916	0.6

当年度の衛生費は、当初予算額1,311,309,000円で、補正予算において19,081,000円を減額し、予算現額は1,292,228,000円となっている。

支出済額は、1,265,261,455円で、予算現額に対する執行率は、97.9%となっている。

なお、項別の決算の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	平成30年度	平成29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
保健衛生費	709,217,271	695,069,983	14,147,288	2.0
清掃費	556,044,184	542,139,556	13,904,628	2.6
合計	1,265,261,455	1,237,209,539	28,051,916	2.3

支出済額の主なものは、次のとおりである。

#### 保健衛生費

##### 保健衛生総務費

共同利用型病院運営費負担金	13,581,917円
水道事業会計補助金	56,050,000円
水道事業会計出資金	42,750,000円

##### 予防費

インフルエンザ予防接種業務委託料	17,546,994円
定期予防接種業務委託料	50,553,198円

##### 母子保健費

妊婦・乳幼児健康診査業務委託料	21,789,437円
-----------------	-------------

##### 環境衛生費

曾於北部衛生処理組合負担金	11,322,000円
曾於南部厚生事務組合負担金(衛生センター)	79,914,000円
曾於南部厚生事務組合負担金(火葬場)	23,641,000円
曾於南部厚生事務組合負担金(清掃センター)	34,258,000円

##### 健康づくり費

各種がん検診等業務委託料	50,831,047円
--------------	-------------

#### 清掃費

##### 塵芥処理費

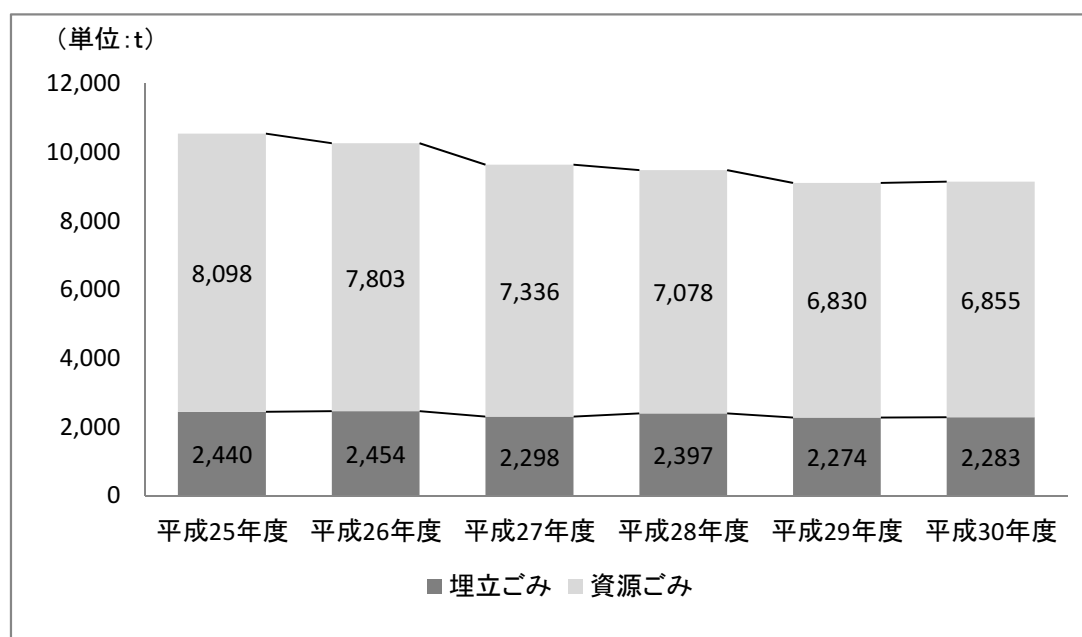
資源ごみ収集運搬業務委託料	51,762,240円
資源ごみ中間処理業務委託料	66,964,320円



生ごみ草木剪定枝リサイクル（堆肥化）業務委託料	59,597,670円
ごみ収集運搬業務委託料	77,345,280円
使用済み紙オムツ再生処理業務委託料	19,958,400円
一般ごみ等の固形燃料化に係る品質適正化調査業務委託料	11,170,000円
し尿処理費	
浄化槽設置整備事業補助金	58,556,000円
下水道管理特別会計繰出金	174,525,000円

支出済額を前年度と比較すると、28,051,916円（2.3%）増加している。これは、主に保健衛生費の保健衛生総務費で水道事業会計出資金が42,750,000円皆増したことによるものである。

なお、ごみの量の推移は、次のとおりである。



(注) 数値は、市民環境課資料から抜粋した。

## 第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	2,731,929,000	2,520,586,352	163,305,000	48,037,648	92.3
29	3,770,210,000	2,745,990,769	943,515,000	80,704,231	72.8
増減	△ 1,038,281,000	△ 225,404,417	△ 780,210,000	△ 32,666,583	19.5

当年度の農林水産業費は、当初予算額1,470,365,000円で、補正予算において318,049,000円を増額し、繰越事業費繰越額943,515,000円を加えた予算現額は、2,731,929,000円となっている。

支出済額は、2,520,586,352円で、予算現額に対する執行率は、92.3%となっている。

なお、項別の決算の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	平成30年度	平成29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
農業費	1,546,977,506	1,667,848,863	△ 120,871,357	△ 7.2
林業費	954,012,057	1,016,215,532	△ 62,203,475	△ 6.1
水産業費	19,596,789	61,926,374	△ 42,329,585	△ 68.4
合計	2,520,586,352	2,745,990,769	△ 225,404,417	△ 8.2

支出済額の主なものは、次のとおりである。

#### 農業費

##### 農業委員会費

農業委員会委員報酬 21,903,600円

##### 農業振興費

(公財)志布志市農業公社負担金 30,781,000円

農業次世代人材投資事業(経営開始型)補助金 38,893,914円

中心経営体等施設整備事業補助金(明許繰越分) 17,050,000円

##### 園芸振興費

活動火山周辺地域防災営農対策事業補助金 130,355,000円

農業・農村活性化推進施設等整備事業補助金 18,243,000円

農業生産対策事業補助金 17,016,532円

##### 茶業振興費

活動火山周辺地域防災営農対策事業補助金 81,769,000円

産地パワーアップ事業(茶振興対策事業)補助金 38,435,000円

活動火山周辺地域防災営農対策事業補助金(明許繰越分) 19,324,000円

##### 畜産業費

県地域振興公社営事業(資源リサイクル畜産環境整備事業)負担金 12,277,000円

肥育経営支援対策事業補助金 11,290,000円

高品質生産対策事業補助金 18,908,000円

活動火山周辺地域防災営農対策事業補助金 20,423,000円

畜産クラスター事業補助金 80,869,000円

肉用繁殖雌牛導入事業貸付金 18,949,411円

##### 農地整備費

##### 団体営中山間地域総合整備事業

鍋久木迫団地ほ整備工事(1工区)(2工区) 26,524,000円

##### 基盤整備促進事業

肆部合地区管路工事 16,166,000円

肆部合地区ほ場整備工事(1工区)(2工区)(3工区) 84,306,612円

広域農道舗装改良工事(1工区)(2工区) 16,008,000円

##### 団体営中山間地域総合整備事業(明許繰越分)

鍋久木迫団地ほ整備工事(1工区)(2工区) 42,520,000円

大隅中央区域農用地総合整備事業負担金 78,927,311円

県営土地改良事業負担金 32,597,850円

多面的機能支払事業補助金 67,509,628円

##### 土地改良費

基幹水利施設電気使用料	10,071,019円
基幹水利施設修繕料	25,183,710円
基幹水利施設管理業務委託料	11,708,668円
県営畑地帯総合整備事業借入償還金（曾於東部土地改良区）	53,566,871円
県営畑地帯総合整備事業負担金	27,154,827円
林業費	
林業振興費	
森林整備・林業木材産業活性化推進事業補助金（明許繰越分）	849,370,000円
松くい虫駆除事業（春・秋駆除：県営委託）	16,538,146円
水産業費	
水産業振興費	
育てる漁業への挑戦～イワガキ等養殖ブランド化推進事業補助金	13,208,000円

支出済額を前年度と比較すると、225,404,417円（8.2%）減少している。これは、主に農業費の茶業振興費で活動火山周辺地域防災営農対策事業補助金（茶）が明許繰越分を含め101,093,000円皆増したものの、農業費の茶業振興費で産地パワーアップ事業（茶振興対策事業）補助金が明許繰越分を含め、112,960,000円（74.6%）、畜産業費で畜産クラスター事業補助金が明許繰越分を含め55,099,000円（40.5%）減少し、農業費の農業振興費で農業公社研修ハウス整備事業補助金が180,298,000円皆減したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費163,305,000円で、農業費の茶業振興費で産地パワーアップ事業（茶振興対策）が9,006,000円、活動火山周辺地域防災営農対策事業（降灰地域茶安定対策）が24,049,000円、農地整備費で中山間地域総合整備事業有明地区が73,476,000円、基盤整備促進事業肆部合地区が28,178,000円、農地耕作条件改善事業下段地区が20,001,000円、林業費の林道整備費で林業専用道整備事業御在所岳線立木補償業務が595,000円、治山費の県費単独補助治山事業新橋中村地区が8,000,000円である。

## 第7款 商工費

（単位：円、%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	2,804,206,000	2,768,741,427	0	35,464,573	98.7
29	2,784,766,000	2,556,967,774	0	227,798,226	91.8
増減	19,440,000	211,773,653	0	△ 192,333,653	6.9

当年度の商工費は、当初予算額1,861,619,000円で、補正予算において942,587,000円を増額し、予算現額は2,804,206,000円となっている。

支出済額は、2,768,741,427円で、予算現額に対する執行率は、98.7%となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

### 商工費

#### 商工総務費

オラレまちづくり基金積立金	14,215,919円
国民宿舎特別会計繰出金	49,400,000円

#### 商工業振興費

志布志まちづくり公社施設賃借料	13,217,148円
企業立地促進事業補助金	86,220,000円
プレミアム商品券発行事業補助金	43,714,870円
地域経済循環創造事業補助金	15,338,000円
観光費	
ふるさと納税ポータルサイト出展手数料	288,127,515円
ダグリ岬遊園地等指定管理料	14,000,000円
ふるさと納税推進事業業務委託料	1,690,907,936円
ふるさと納税メディアミックス業務委託料	19,999,980円
ふるさと納税WEB広告等業務委託料	39,997,800円
ふるさと納税ワンストップ特例申請書受付処理等業務委託料	17,947,310円
ふるさと納税返礼品調達及び発送業務委託料	35,555,168円
特産品振興事業業務委託料	14,032,544円
ダグリ岬周辺景観整備事業旧夏井荘解体工事	29,322,000円
ダグリ岬周辺景観整備事業に伴う用地取得費	12,246,717円
港湾振興費	
さんふらわあ志布志航路利用促進協議会補助金	15,300,000円
志布志港新若浜地区国際コンテナターミナル利用促進事業補助金	37,478,500円

支出済額を前年度と比較すると、211,773,653円（8.3%）増加している。  
これは、主に観光費でふるさと納税推進事業業務委託料が215,884,399円  
（14.6%）増加したことによるものである。

## 第8款 土木費

（単位：円、%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	1,836,394,000	1,567,505,948	213,500,000	55,388,052	85.4
29	1,653,228,000	1,449,707,319	154,530,000	48,990,681	87.7
増減	183,166,000	117,798,629	58,970,000	6,397,371	△ 2.3

当年度の土木費は、当初予算額1,679,243,000円で、補正予算において  
2,621,000円を増額し、繰越事業費繰越額154,530,000円を加えた予算現額は、  
1,836,394,000円となっている。

支出済額は、1,567,505,948円で、予算現額に対する執行率は、85.4%と  
なっている。

なお、項別の決算の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	平成30年度	平成29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
土木管理費	135,349,733	137,359,038	△ 2,009,305	△ 1.5
道路橋りょう費	1,071,547,930	925,777,197	145,770,733	15.7
河川費	32,424,644	18,146,099	14,278,545	78.7
港湾費	103,435,000	119,001,000	△ 15,566,000	△ 13.1
都市計画費	38,378,136	41,473,158	△ 3,095,022	△ 7.5
住宅費	186,370,505	207,950,827	△ 21,580,322	△ 10.4
合計	1,567,505,948	1,449,707,319	117,798,629	8.1

支出済額の主なものは、次のとおりである。

道路橋りょう費

道路維持費

市道等道路愛護清掃作業報償金	15,316,785円
市道維持補修等業務委託料	29,081,299円
市道伐採業務委託料	27,097,200円
基幹市道道路維持管理業務委託料	39,517,200円
県道等道路伐採清掃作業及び県道等路傍樹育成保全業務委託料	10,100,000円

市道舗装繕繕工事	36,204,075円
市道維持整備工事	36,390,056円
集落道整備工事	18,164,932円
高尾地区流末排水整備工事	29,988,000円

道路新設改良費

新橋・宮田上線舗装打換工事	11,833,000円
町原・弓場ヶ尾線舗装打換工事	10,018,000円
社会資本整備総合交付金事業（橋りょう長寿命化修繕事業）	
上畑橋補修工事	22,052,000円
社会資本整備総合交付金事業	
香月線道路改良工事	42,700,000円
飯山通山1号線道路改良工事（1工区）（2工区）	54,080,000円
（仮称）安楽大橋上部工工事	80,000,000円
飯山通山1号線交差点改良工事	31,140,000円
香月線道路改良工事（明許繰越分）	20,110,000円
（仮称）安楽大橋下部工A2橋台工事（明許繰越分）	43,850,000円
（仮称）安楽大橋下部工P2橋脚工事（明許繰越分）	61,220,000円
29繰（仮称）安楽大橋下部工A2護岸工事（明許繰越分）	21,310,000円
志布志有明IC受託工事負担金	100,364,619円
（県営）地方特定道路整備事業負担金	12,950,000円
補償金	91,095,923円

河川費

砂防費

県単急傾斜地崩壊対策事業上普現堂地区工事	16,000,000円
----------------------	-------------

港湾費

港湾建設費	
港湾改修事業負担金	103,280,000円
都市計画費	
都市計画総務費	
危険廃屋解体撤去事業補助金	11,362,000円
住宅費	
住宅管理費	
地域活性化住宅借上料	19,845,600円
住宅リフォーム助成事業補助金	10,720,000円
住宅建設費	
公営住宅宮脇団地（第7期）建設工事	62,802,000円
公営住宅山重団地ストック改善工事	48,654,000円

支出済額を前年度と比較すると、117,798,629円（8.1%）増加している。これは、主に道路橋りょう費の道路新設改良費で志布志有明IC受託工事負担金が100,364,619円皆増したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費93,500,000円で、道路橋りょう費の道路新設改良費で社会資本整備総合交付金事業が93,500,000円、継続費通次繰越が120,000,000円で道路橋りょう費の道路新設改良費で社会資本整備総合交付金事業が120,000,000円である。

## 第9款 消防費

（単位：円、%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	619,403,000	581,794,958	30,003,000	7,605,042	93.9
29	573,146,000	568,905,006	0	4,240,994	99.3
増減	46,257,000	12,889,952	30,003,000	3,364,048	△ 5.4

当年度の消防費は、当初予算額575,218,000円で、補正予算において44,185,000円を増額した予算現額は619,403,000円となっている。

支出済額は、581,794,958円で、予算現額に対する執行率は、93.9%となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

### 消防費

#### 常備消防費

    大隅曾於地区消防組合負担金 389,484,000円

#### 非常備消防費

    消防団員報酬 24,305,625円

    消防団員費用弁償 49,082,968円

    鹿児島県市町村消防補償等組合負担金 11,027,479円

#### 消防施設費

    消防ポンプ自動車購入費 24,840,000円

#### 災害対策費

    津波防災地域づくり推進計画作成及び津波避難タワー基本構想・基本計画作成業務委託料 14,968,800円

支出済額を前年度と比較すると、12,889,952円（2.3%）増加している。これは、主に災害対策費で津波防災地域づくり推進計画作成及び津波避難タワー基本

構想・基本計画作成業務委託料14,968,800円が皆増したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費30,003,000円で、消防費の消防施設費で田之浦四浦分団詰所整備事業である。

## 第10款 教育費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	2,356,572,000	1,940,628,056	363,200,000	52,743,944	82.3
29	2,460,684,000	2,034,161,860	360,000,000	66,522,140	82.7
増減	△ 104,112,000	△ 93,533,804	3,200,000	△ 13,778,196	△ 0.4

当年度の教育費は、当初予算額1,636,033,000円で、補正予算において360,539,000円を増額し、繰越事業費繰越額360,000,000円を加えた予算現額は2,356,572,000円となっている。

支出済額は、1,940,628,056円で、予算現額に対する執行率は、82.3%となっている。

なお、項別の決算の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	平成30年度	平成29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
教育総務費	283,414,835	292,782,559	△ 9,367,724	△ 3.2
小学校費	317,171,176	451,597,326	△ 134,426,150	△ 29.8
中学校費	543,095,646	281,946,646	261,149,000	92.6
幼稚園費	27,832,636	27,842,956	△ 10,320	0.0
社会教育費	430,436,227	462,159,833	△ 31,723,606	△ 6.9
保健体育費	338,677,536	517,832,540	△ 179,155,004	△ 34.6
合計	1,940,628,056	2,034,161,860	△ 93,533,804	△ 4.6

支出済額の主なものは、次のとおりである。

### 教育総務費

#### 教職員住宅建設費

伊崎田小学校教頭住宅改築工事 17,498,000円

### 小学校費

#### 学校管理費

光熱水費 28,061,837円

#### 教育振興費

教育用コンピュータ等借上料 42,504,480円

就学援助費（医療費を含む。） 26,036,483円

### 中学校費

#### 学校管理費

光熱水費 12,516,121円

松山中学校グラウンド改修工事（1工区）（2工区） 12,079,800円

伊崎田中学校特別教室棟改築付帯工事 38,488,400円

伊崎田中学校特別教室棟改築工事（明許繰越分） 331,386,640円

#### 教育振興費

志布志中学校通学バス運行業務委託料 11,664,000円

教育用コンピュータ等借上料 17,912,550円

就学援助費（医療費を含む。）	21,565,143円
幼稚園費	
施設型給付費	13,164,465円
社会教育費	
公民館費	
志布志市校区公民館連絡協議会補助金	18,370,260円
生涯学習推進費	
有明開田の里指定管理料	17,796,000円
生涯学習推進事業委託料	24,900,000円
文化振興費	
自主文化事業委託料	12,645,264円
文化会館費	
志布志市文化会館指定管理料	22,620,000円
やっちくふれあいセンター指定管理料	20,225,000円
保健体育費	
体育施設費	
有明体育施設指定管理料	21,159,800円
志布志運動公園の運動施設指定管理料	44,150,000円
城山総合公園指定管理料	21,285,000円
しおかぜ公園環境美化業務委託料	14,777,000円
志布志運動公園陸上競技場天然芝改良業務委託料	14,040,000円
しおかぜ公園多目的広場天然芝改良業務委託料	28,728,000円
学校給食センター費	
光熱水費	18,824,159円
学校給食配送業務委託料	12,649,591円
給食配送車購入費	11,232,000円

支出済額を前年度と比較すると、93,533,804円（4.6%）減少している。これは、主に中学校費の学校管理費で工事請負費が明許繰越分を含め274,109,920円（214.4%）増加したものの、小学校費の学校管理費で工事請負費が明許繰越分を含め、151,786,360円（73.0%）減少し、保健体育費の体育施設費で人工芝サッカー場整備工事が249,999,269円皆減したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費363,200,000円で、小学校費の学校管理費で各小学校普通教室空調機整備事業が283,300,000円、中学校費の学校管理費で各中学校普通教室空調機整備事業が79,900,000円である。

#### 第11款 災害復旧費

（単位：円、%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	202,556,000	126,304,275	75,718,000	533,725	62.4
29	103,212,000	87,825,358	8,985,000	6,401,642	85.1
増減	99,344,000	38,478,917	66,733,000	△ 5,867,917	△ 22.7

当年度の災害復旧費は、当初予算額 12,272,000円で、補正予算において 181,299,000円を増額し、繰越事業費繰越額8,985,000円を加えた予算現額は 202,556,000円となっている。

支出済額は、126,304,275円で、予算現額に対する執行率は、62.4%となって



いる。

なお、項別の決算の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	平成30年度	平成29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
農林水産施設災害復旧費	89,969,318	46,610,482	43,358,836	93.0
公共土木施設災害復旧費	36,334,957	41,214,876	△ 4,879,919	△ 11.8
合計	126,304,275	87,825,358	38,478,917	43.8

支出済額の主なものは、次のとおりである。

#### 農林水産施設災害復旧費

##### 現年農林水産施設災害復旧費

農業用及び林道施設災害復旧作業等委託料	58,872,215円
補助災害復旧工事	18,351,064円
補助災害復旧工事（明許繰越分）	8,910,000円

#### 公共土木施設災害復旧費

##### 現年公共土木施設災害復旧費

道路・水路維持応急補修作業委託料	25,776,399円
------------------	-------------

支出済額を前年度と比較すると、38,478,917円（43.8%）増加している。これは、主に農林水産施設災害復旧費の現年農林水産施設災害復旧費で農業用及び林道施設災害復旧作業等委託料が38,291,776円（186.1%）増加したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費75,718,000円で、農林水産施設災害復旧費の現年農林水産施設災害復旧費で農地・農業用施設災害復旧事業が33,306,000円、林道陣岳線災害復旧事業が6,000,000円、公共土木施設災害復旧費の現年公共土木施設災害復旧費で現年公共土木施設災害復旧事業が36,412,000円である。

## 第12款 公債費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	2,643,722,000	2,629,482,542	0	14,239,458	99.5
29	2,573,336,000	2,572,821,807	0	514,193	99.9
増減	70,386,000	56,660,735	0	13,725,265	△ 0.4

当年度の公債費は、当初予算額2,644,001,000円で、補正予算において279,000円を減額した予算現額は2,643,722,000円となっている。

支出済額は、2,629,482,542円で、予算現額に対する執行率は、99.5%となっている。

支出済額の内訳は、次のとおりである。

#### 公債費

##### 元金

長期債償還元金	2,449,344,667円
---------	----------------

##### 利子

長期債償還利子	180,135,491円
繰替運用利子	2,384円

支出済額を前年度と比較すると、56,660,735円（2.2%）増加している。これは、主に長期債償還利子が26,435,310円（12.8%）減少したものの、長期債償

還元金が83,095,873円(3.5%)増加したことによるものである。

#### 第14款 予備費

当年度の予備費は、当初予算額20,000,000円で、充用されていないため  
予算現額は、20,000,000円となっている。

### 3 国民健康保険特別会計

(単位：円)

年度	予算現額	決算額			翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額		
30	4,628,579,000	4,497,562,928	4,273,987,934	223,574,994	0	223,574,994
29	5,270,853,000	5,347,047,239	5,039,699,395	307,347,844	0	307,347,844
増減	△ 642,274,000	△ 849,484,311	△ 765,711,461	△ 83,772,850	0	△ 83,772,850

年度	単年度収支額	実質単年度収支額
30	△ 83,772,850	26,227,150
29	102,474,139	102,474,139
増減	△ 186,246,989	△ 76,246,989

(注)

- 1 単年度収支＝当年度実質収支－前年度実質収支
- 2 実質単年度収支＝単年度収支＋基金積立額－基金取崩額

当年度の国民健康保険特別会計は、当初予算額3,948,824,000円で、補正予算  
において679,755,000円を増額した予算現額は、4,628,579,000円となっている。  
これに対し、決算額は、歳入4,497,562,928円、歳出4,273,987,934円で、歳入  
歳出差引額223,574,994円となっている。

なお、単年度収支は△83,772,850円、実質単年度収支は、110,000,000円の基  
金積立があったため26,227,150円となっている。

#### (1) 歳入

(単位：円、%)

区分	平成30年度		平成29年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険税	753,870,928	16.8	810,525,863	15.2	△ 56,654,935	△ 7.0
使用料及び手数料	673,750	0.0	671,100	0.0	2,650	0.4
国庫支出金	0	0.0	1,190,378,847	22.3	△ 1,190,378,847	皆減
療養給付費等交付金	0	0.0	67,133,000	1.3	△ 67,133,000	皆減
前期高齢者交付金	0	0.0	1,156,200,525	21.6	△ 1,156,200,525	皆減
県支出金	3,085,076,609	68.6	325,360,473	6.1	2,759,716,136	848.2
共同事業交付金	0	0.0	1,181,321,245	22.1	△ 1,181,321,245	皆減
財産収入	0	0.0	0	0.0	0	—
繰入金	318,359,515	7.1	365,457,286	6.8	△ 47,097,771	△ 12.9
繰越金	307,347,844	6.8	204,873,705	3.8	102,474,139	50.0
諸収入	32,234,282	0.7	45,125,195	0.8	△ 12,890,913	△ 28.6
合計	4,497,562,928	100.0	5,347,047,239	100.0	△ 849,484,311	△ 15.9

当年度の国民健康保険特別会計は、収入済額4,497,562,928円で、予算現額に  
対し131,016,172円の収入減となっており、収入率は97.2%である。

また、調定額に対する収入率は95.3%で、前年度と比較すると、0.6ポイント低くなっている。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

国民健康保険税

一般被保険者国民健康保険税	746,815,891円
退職被保険者等国民健康保険税	7,055,037円

県支出金

県補助金

保険給付費等交付金	3,085,076,609円
-----------	----------------

繰入金

一般会計繰入金

保険基盤安定繰入金	229,678,515円
事務費等繰入金	23,000,000円
財政安定化支援事業繰入金	56,721,000円

繰越金

307,347,844円

諸収入

延滞金、加算金及び過料	11,876,024円
-------------	-------------

雑入

一般被保険者第三者納付金	20,206,094円
--------------	-------------

収入済額を前年度と比較すると、849,484,311円（15.9%）減少している。これは、主に保険給付費等交付金が3,085,076,609円皆増及び繰越金が102,474,139円（50.0%）増加したものの、国庫負担金の療養給付費負担金が761,424,374円、国庫補助金の財政調整交付金が383,362,000円、前期高齢者交付金が1,156,200,525円、共同事業交付金の高額医療費共同事業交付金が99,809,257円及び保険財政共同安定化事業交付金が1,081,511,988円皆減したことによるものである。

国民健康保険税の決算の状況は、次のとおりである。

（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	716,600,000	971,925,429	753,870,928	3,427,161	214,664,540	105.2	77.6
29	787,790,000	1,040,126,479	810,525,863	6,396,487	223,260,329	102.9	77.9
増減	△ 71,190,000	△68,201,050	△56,654,935	△2,969,326	△8,595,789	2.3	△0.3

年度	還付未済額
30	37,200
29	56,200
増減	△ 19,000

（注）

- 1 収入未済額は、還付未済額があるため、「調定額－（収入済額－還付未済額）－不納欠損額」と一致する。
- 2 収入率は、還付未済額を除いて算出した。

当年度の国民健康保険税は、収入済額753,870,928円で、予算現額に対し37,270,928円の収入増となっており、収入率は105.2%である。

また、調定額に対する収入率は77.6%で、前年度と比較すると、0.3ポイント低くなっている。

なお、国民健康保険税の税目別の決算の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	平成30年度			平成29年度		前年度比較	
	調定額	収入済額	収入率	収入済額	収入率	増減額	増減率
一般被保険者国民健康保険税	961,573,859	746,815,891	77.66	796,396,269	77.96	△ 49,580,378	△6.2
医療給付費分現年課税分	501,095,909	473,488,152	94.49	490,868,159	94.93	△ 17,380,007	△3.5
後期高齢者支援金分現年課税分	168,439,111	159,175,354	94.50	182,957,914	95.03	△ 23,782,560	△13.0
介護納付金分現年課税分	77,094,004	71,936,768	93.31	80,359,940	93.30	△ 8,423,172	△10.5
医療給付費分滞納繰越分	141,504,786	27,803,565	19.65	27,857,157	18.60	△ 53,592	△0.2
後期高齢者支援金分滞納繰越分	44,532,637	8,937,844	20.07	8,718,763	18.99	219,081	2.5
介護納付金分滞納繰越分	28,907,412	5,474,208	18.94	5,634,336	18.74	△ 160,128	△2.8
退職被保険者等国民健康保険税	10,351,570	7,055,037	68.15	14,129,594	75.77	△ 7,074,557	△50.1
医療給付費分現年課税分	3,792,491	3,789,533	99.92	7,535,254	98.10	△ 3,745,721	△49.7
後期高齢者支援金分現年課税分	1,293,889	1,292,910	99.92	2,839,374	98.18	△ 1,546,464	△54.5
介護納付金分現年課税分	1,330,796	1,330,026	99.94	2,751,287	97.96	△ 1,421,261	△51.7
医療給付費分滞納繰越分	2,293,909	379,231	16.53	584,450	19.08	△ 205,219	△35.1
後期高齢者支援金分滞納繰越分	801,978	133,544	16.65	213,854	19.75	△ 80,310	△37.6
介護納付金分滞納繰越分	838,507	129,793	15.48	205,375	18.34	△ 75,582	△36.8
合計	971,925,429	753,870,928	77.56	810,525,863	77.93	△ 56,654,935	△7.0
現年課税分	753,046,200	711,012,743	94.41	767,311,928	94.83	△ 56,299,185	△7.3
滞納繰越分	218,879,229	42,858,185	19.58	43,213,935	18.70	△ 355,750	△0.8

(注) 収入率は、還付未済額を除いて算出した。

国民健康保険税の収入済額を前年度と比較すると、56,654,935円(7.0%)減少している。

国民健康保険税の不納欠損処分状況は、次の表のとおりである。

(単位：件、円、%)

区分	平成30年度		平成29年度		前年度比較			
	件数(人)	金額	件数(人)	金額	増減件数(人)	増減額	対件数(人)増減率	対金額増減率
一般被保険者	92	3,427,161	86	5,812,487	6	△2,385,326	7.0	△ 41.0
医療給付費	37	2,264,304	35	3,757,588	2	△1,493,284	5.7	△ 39.7
後期高齢者支援金	35	714,729	34	1,204,718	1	△ 489,989	2.9	△ 40.7
介護納付金	20	448,128	17	850,181	3	△ 402,053	17.6	△ 47.3
退職被保険者等	0	0	3	584,000	△ 3	△ 584,000	皆減	皆減
医療給付費	0	0	1	331,368	△ 1	△ 331,368	皆減	皆減
後期高齢者支援金	0	0	1	119,380	△ 1	△ 119,380	皆減	皆減
介護納付金	0	0	1	133,252	△ 1	△ 133,252	皆減	皆減
合計	92	3,427,161	89	6,396,487	3	△2,969,326	3.4	△ 46.4

(注) 1 数値は、税務課資料から抜粋したものである。

2 件数は、複数の税目について欠損した者を重複して計上しているため、実際の人数とは異なる。

国民健康保険税の不納欠損処分の内訳は、次の表のとおりである。

(単位：件、円)

区分	3年で時効		直ちに消滅		5年で時効		合計	
	件数 (人)	金額	件数 (人)	金額	件数 (人)	金額	件数 (人)	金額
一般被保険者	11	1,031,897	70	2,006,802	11	388,462	92	3,427,161
医療給付費	4	653,259	29	1,355,205	4	255,840	37	2,264,304
後期高齢者支援金	3	196,677	29	461,021	3	57,031	35	714,729
介護納付金	4	181,961	12	190,576	4	75,591	20	448,128
退職被保険者等	0	0	0	0	0	0	0	0
医療給付費	0	0	0	0	0	0	0	0
後期高齢者支援金	0	0	0	0	0	0	0	0
介護納付金	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	11	1,031,897	70	2,006,802	11	388,462	92	3,427,161

(注) 1 数値は、税務課資料から抜粋したものである。

2 「3年で時効」は地方税法第15条の7第4項の規定によるもの、「直ちに消滅」は同条第5項の規定によるもの、「5年で時効」は同法第18条第1項の規定によるものである。

3 件数は、複数の税目について欠損した者を重複して計上しているため、実際の人数とは異なり、一般被保険者の各欄の計と合計欄は一致しない。

不納欠損額3,427,161円の主なものは、一般被保険者国民健康保険税の医療給付費分滞納繰越分2,040,100円、後期高齢者支援金分滞納繰越分640,513円及び介護納付金分滞納繰越分445,248円である。不納欠損額を前年度と比較すると、2,969,326円(46.4%)減少している。

滞納繰越分の調定額に対する収入率は、19.58%となっており、前年度と比較すると、0.88ポイント高くなっている。

## (2) 歳出

(単位：円、%)

区分	平成30年度		平成29年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総務費	34,579,427	0.8	37,558,588	0.8	△ 2,979,161	△ 7.9
保険給付費	2,972,469,764	69.6	2,866,966,550	56.9	105,503,214	3.7
国民健康保険事業費納付金	1,042,938,368	24.4	0	0.0	1,042,938,368	皆増
後期高齢者支援金等	0	0.0	499,444,779	9.9	△ 499,444,779	皆減
前期高齢者納付金等	0	0.0	1,838,334	0.0	△ 1,838,334	皆減
老人保健拠出金	0	0.0	12,111	0.0	△ 12,111	皆減
介護納付金	0	0.0	213,633,276	4.2	△ 213,633,276	皆減
共同事業拠出金	553	0.0	1,329,426,468	26.4	△ 1,329,425,915	△ 100.0
保健事業費	35,928,489	0.8	37,772,763	0.8	△ 1,844,274	△ 4.9
基金積立金	110,000,000	2.6	0	0.0	110,000,000	皆増
公債費	30	0.0	390,575	0.0	△ 390,545	△ 100.0
諸支出金	78,071,303	1.8	52,655,951	1.0	25,415,352	48.3
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	4,273,987,934	100.0	5,039,699,395	100.0	△ 765,711,461	△ 15.2

支出済額は、4,273,987,934円で、予算現額に対する執行率は、92.3%となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

保険給付費	
療養諸費	
一般被保険者療養給付費	2,496,774,980円
退職被保険者等療養給付費	20,982,979円
一般被保険者療養費	22,215,206円
高額療養費	
一般被保険者高額療養費	404,751,121円
退職被保険者等高額療養費	4,597,235円
出産育児諸費	
出産育児一時金	13,549,898円
国民健康保険事業費納付金	
一般被保険者医療給付費分	731,452,738円
後期高齢者支援金等分	
一般被保険者後期高齢者支援金等分	218,225,041円
介護納付金分	
介護納付金分	87,678,973円
保健事業費	
特定健康診査等事業費	
特定健康診査等事業費	
特定健康診査等委託料	17,886,789円
基金積立金	
基金積立金	
国民健康保険基金積立金	110,000,000円
諸支出金	
償還金及び還付加算金	
償還金	
過年度療養給付費等負担金等精算返還金	67,431,596円

支出済額を前年度と比較すると、765,711,461円（15.2%）減少している。これは、主に療養諸費の一般被保険者療養給付費が98,916,058円（4.1%）、高額療養費の一般被保険者高額療養費が46,278,152円（12.9%）、償還金及び還付加算金の償還金で過年度療養給付費等負担金等精算が26,761,246円（65.8%）増加し、国民健康保険事業費納付金の一般被保険者医療給付費分が731,452,738円及び基金積立金の国民健康保険基金積立金が110,000,000円皆増したものの、共同事業拠出金の保険財政共同安定化事業拠出金が1,213,288,575円皆減したことによるものである。

なお、保険給付の状況は、次の表のとおりである。

(単位：世帯、人、件、円、%)

区分		平成30年度	平成29年度	前年度比較		
				増減	増減率	
世帯	数	5,357	5,479	△ 122	△ 2.2	
被保険者数	一般	8,681	8,882	△ 201	△ 2.3	
	退職	68	141	△ 73	△ 51.8	
	計	8,749	9,023	△ 274	△ 3.0	
療養給付費	受診件数	一般	136,009	136,331	△ 322	△ 0.2
		退職	1,163	2,545	△ 1,382	△ 54.3
		計	137,172	138,876	△ 1,704	△ 1.2
	費用額	一般	3,405,743,551	3,284,064,119	121,679,432	3.7
		退職	30,281,870	73,856,003	△ 43,574,133	△ 59.0
		計	3,436,025,421	3,357,920,122	78,105,299	2.3
	1人当たり費用額	一般	392,322	369,744	22,578	6.1
		退職	445,322	523,801	△ 78,479	△ 15.0
		計	392,734	372,151	20,583	5.5
	1件当たり費用額	一般	25,041	24,089	952	4.0
		退職	26,038	29,020	△ 2,982	△ 10.3
		計	25,049	24,179	870	3.6
高額療養費	支給件数	6,018	5,557	461	8.3	
	支給額	406,596,876	368,310,459	38,286,417	10.4	
	1件当たり支給額	67,563	66,279	1,284	1.9	
国民健康保険税	国民健康保険税総額	753,870,928	810,525,863	△ 56,654,935	△ 7.0	
	1世帯当たり税額	140,726	147,933	△ 7,207	△ 4.9	
	1人当たり税額	86,167	89,829	△ 3,662	△ 4.1	

(注) 数値は国民健康保険事業状況報告書から抜粋、「世帯数」及び「被保険者数」は年平均

#### 4 後期高齢者医療特別会計

(単位：円)

年度	予算現額	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額		
30	399,854,000	396,417,838	394,282,334	2,135,504	0	2,135,504
29	404,414,000	400,568,414	399,095,804	1,472,610	0	1,472,610
増減	△ 4,560,000	△ 4,150,576	△ 4,813,470	662,894	0	662,894

当年度の後期高齢者医療特別会計は、当初予算額394,660,000円で、補正予算において5,194,000円を増額した予算現額は、399,854,000円となっている。これに対し、決算額は、歳入396,417,838円、歳出394,282,334円で、歳入歳出差引額2,135,504円となっている。

## (1) 歳入

(単位：円、%)

区分	平成30年度		平成29年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	222,526,632	56.1	222,336,135	55.5	190,497	0.1
使用料及び手数料	63,800	0.0	58,600	0.0	5,200	8.9
繰入金	164,495,465	41.5	171,857,604	42.9	△7,362,139	△4.3
繰越金	1,472,610	0.4	1,160,772	0.3	311,838	26.9
諸収入	7,859,331	2.0	5,155,303	1.3	2,704,028	52.5
合計	396,417,838	100.0	400,568,414	100.0	△4,150,576	△1.0

当年度の後期高齢者医療特別会計は、収入済額396,417,838円で、予算現額に対し3,436,162円の収入減となっており、収入率は99.1%である。

また、調定額に対する収入率は99.3%で、前年度と同率となっている。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

後期高齢者医療保険料

特別徴収保険料 143,325,300円

普通徴収保険料 79,201,332円

繰入金

一般会計繰入金

保険基盤安定繰入金 161,412,465円

収入済額を前年度と比較すると、4,150,576円(1.0%)減少している。

後期高齢者医療保険料の決算の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	225,000,000	225,259,682	222,526,632	800	2,859,050	98.8	98.7
29	226,000,000	224,916,017	222,336,135	0	2,647,582	98.3	98.8
増減	△1,000,000	343,665	190,497	800	211,468	0.5	△0.1

年度	還付未済額
30	126,800
29	67,700
増減	59,100

(注)

1 収入未済額は、還付未済額があるため、「調定額－(収入済額－還付未済額)－不納欠損額」と一致する。

2 収入率は、還付未済額を除いて算出した。

当年度の後期高齢者医療保険料は、収入済額222,526,632円で、予算現額に対し2,473,368円の収入減となっており、収入率は98.8%である。

また、調定額に対する収入率は98.7%で、前年度と比較すると、0.1ポイント低くなっている。



なお、後期高齢者医療保険料の徴収区分別の決算の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	平成30年度			平成29年度		前年度比較	
	調定額	収入済額	収入率	収入済額	収入率	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	225,259,682	222,526,632	98.73	222,336,135	98.82	190,497	0.1
特別徴収保険料現年度分	143,205,900	143,325,300	100.00	141,950,500	100.00	1,374,800	0.97
普通徴収保険料現年度分	79,408,100	78,485,000	98.83	80,081,100	98.46	△ 1,596,100	△ 2.0
普通徴収保険料滞納繰越分	2,645,682	716,332	27.08	304,535	17.89	411,797	135.2

(注) 収入率は、還付未済額を除いて算出した。

後期高齢者医療保険料の収入済額を前年度と比較すると、190,497円 (0.1%) 増加している。

## (2) 歳出

(単位：円、%)

区分	平成30年度		平成29年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総務費	2,470,650	0.6	938,723	0.2	1,531,927	163.2
広域連合納付金	383,942,497	97.4	390,482,300	97.9	△ 6,539,803	△ 1.7
保健事業費	6,126,573	1.6	6,116,525	1.5	10,048	0.2
諸支出金	1,742,614	0.4	1,558,256	0.4	184,358	11.8
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	394,282,334	100.0	399,095,804	100.0	△ 4,813,470	△ 1.2

支出済額は394,282,334円で、予算現額に対する執行率は、98.6%となっている。

支出済額の主なものは、広域連合納付金の被保険者保険料分222,522,232円及び保険基盤安定負担金分161,412,465円である。

支出済額を前年度と比較すると、4,813,470円 (1.2%) 減少している。これは、主に広域連合納付金の保険基盤安定負担金分が7,032,139円 (4.2%) 減少したことによるものである。

なお、保険給付の状況は、次の表のとおりである。

(単位：人、円、%)

区分	平成30年度			平成29年度	前年度比較 増減率
	7割	9割	計		
給付割合	7割	9割	計		
被保険者数	147	5,784	5,931	6,027	△ 1.6
療養の給付	108,205,045	5,441,316,132	5,549,521,177	5,184,838,415	7.0
療養費	658,986	39,127,344	39,786,330	42,956,307	△ 7.4
高額療養費	0	0	0	0	—
総医療費	108,864,031	5,480,443,476	5,589,307,507	5,227,794,722	6.9
1人当たりの診療費	607,344	755,000	751,340	675,737	11.2
1人当たりの医療費	740,572	947,158	942,389	867,396	8.6

(注) 数値は、保健課資料から抜粋したものである。

5 介護保険特別会計

(単位：円)

年度	予算現額	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額		
30	4,286,409,000	4,305,349,380	3,869,580,647	435,768,733	0	435,768,733
29	4,259,086,000	4,273,015,157	3,898,940,130	374,075,027	0	374,075,027
増減	27,323,000	32,334,223	△ 29,359,483	61,693,706	0	61,693,706

当年度の介護保険特別会計は、当初予算額3,995,991,000円で、補正予算において290,418,000円を増額した予算現額は、4,286,409,000円となっている。これに対し、決算額は、歳入4,305,349,380円、歳出3,869,580,647円で、歳入歳出差引額435,768,733円となっている。

(1) 歳入

(単位：円、%)

区分	平成30年度		平成29年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
保 険 料	709,360,945	16.5	677,075,139	15.8	32,285,806	4.8
使用料及び手数料	131,250	0.0	151,600	0.0	△ 20,350	△ 13.4
国 庫 支 出 金	1,103,378,386	25.6	1,092,729,801	25.6	10,648,585	1.0
支 払 基 金 交 付 金	1,021,402,125	23.7	1,045,569,617	24.5	△ 24,167,492	△ 2.3
県 支 出 金	579,969,635	13.5	568,253,961	13.3	11,715,674	2.1
繰 入 金	512,882,968	11.9	515,358,210	12.1	△ 2,475,242	△ 0.5
諸 収 入	4,149,044	0.1	14,957,419	0.3	△ 10,808,375	△ 72.3
繰 越 金	374,075,027	8.7	358,919,410	8.4	15,155,617	4.2
合計	4,305,349,380	100.0	4,273,015,157	100.0	32,334,223	0.8

当年度の介護保険特別会計は、収入済額4,305,349,380円で、予算現額に対し18,940,380円の収入増となっており、収入率は100.4%である。

また、調定額に対する収入率は99.5%で、前年度と同率となっている。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

保険料

介護保険料

第1号被保険者保険料 709,360,945円

国庫支出金

国庫負担金

介護給付費負担金 700,729,131円

国庫補助金

調整交付金 364,252,000円

地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業） 13,160,455円

地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） 24,062,800円

支払基金交付金

介護給付費交付金 1,005,202,125円

地域支援事業支援交付金 16,200,000円

県支出金

県負担金

介護給付費負担金 564,500,000円

繰入金

一般会計繰入金

介護給付費繰入金

479,012,000円

低所得者保険料軽減繰入金

11,485,968円

繰越金

374,075,027円

収入済額を前年度と比較すると、32,334,223円（0.8%）増加している。これは、主に支払基金交付金の介護給付費交付金が24,097,875円（2.3%）減少したものの、介護保険料の第1号被保険者保険料が32,285,806円（4.8%）、県負担金の介護給付費負担金が10,625,000円（1.9%）及び繰越金が15,155,617円（4.2%）増加したことによるものである。

介護保険料の決算の状況は、次のとおりである。

（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	691,700,000	731,278,222	709,360,945	767,530	21,545,899	102.5	96.9
29	664,300,000	696,947,482	677,075,139	297,620	19,786,877	101.9	97.1
増減	27,400,000	34,330,740	32,285,806	469,910	1,759,022	0.6	△0.2

年度	還付未済額
30	396,152
29	212,154
増減	183,998

（注）

1 収入未済額は、還付未済額があるため、「調定額－（収入済額－還付未済額）－不納欠損額」と一致する。

2 収入率は、還付未済額を除いて算出した。

当年度の介護保険料は、収入済額709,360,945円で、予算現額に対し17,660,945円の収入増となっており、収入率は102.5%である。

また、調定額に対する収入率は96.9%で、前年度と比較すると、0.2ポイント低くなっている。

なお、介護保険料の徴収区分別の決算の状況は、次の表のとおりである。

（単位：円、%）

区分	平成30年度			平成29年度		前年度比較	
	調定額	収入済額	収入率	収入済額	収入率	増減額	増減率
第1号被保険者保険料	731,278,222	709,360,945	96.95	677,075,139	97.12	32,285,806	4.8
現年度分特別徴収保険料	645,134,820	645,477,236	100.00	610,240,191	100.00	35,237,045	5.8
現年度分普通徴収保険料	66,488,757	60,543,237	90.98	62,573,321	91.12	△2,030,084	△3.2
滞納繰越分普通徴収保険料	19,654,645	3,340,472	17.00	4,261,627	23.35	△921,155	△21.6

（注）収入率は、還付未済額を除いて算出した。

介護保険料の収入済額を前年度と比較すると、32,285,806円（4.8%）増加している。

介護保険料の不納欠損処分の状況は、次の表のとおりである。

（単位：件、円、%）

平成30年度		平成29年度		前年度比較			
件数	金額	件数	金額	増減件数	増減額	対件数増減率	対金額増減率
8	767,530	3	297,620	5	469,910	166.7	157.9

（注）数値は、税務課資料から抜粋したものである。

介護保険料の不納欠損処分の理由の内訳は、次の表のとおりである。

(単位：件、円)

2年で時効		直ちに消滅		3年で時効		合計	
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
6	410,654	2	356,876	0	0	8	767,530

(注) 1 数値は、税務課資料から抜粋したものである。

2 「2年で時効」は介護保険法（平成9年法律第123号）第200条第1項によるもの、「直ちに消滅」は地方税法第15条の7第5項の規定によるもの、「3年で時効」は同条第4項の規定によるものである。

不納欠損処分を前年度と比較すると、469,910円（157.9%）増加している。

## (2) 歳出

(単位：円、%)

区分	平成30年度		平成29年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総務費	7,172,410	0.2	8,456,053	0.2	△ 1,283,643	△ 15.2
保険給付費	3,690,416,896	95.4	3,704,649,943	95.0	△ 14,233,047	△ 0.4
諸支出金	83,769,945	2.1	103,443,448	2.7	△ 19,673,503	△ 19.0
地域支援事業費	88,221,396	2.3	82,390,686	2.1	5,830,710	7.1
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
公債費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	3,869,580,647	100.0	3,898,940,130	100.0	△ 29,359,483	△ 0.8

支出済額は3,869,580,647円で、予算現額に対する執行率は、90.3%となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

### 保険給付費

#### 介護サービス等諸費

居宅介護サービス給付費 1,026,574,930円

地域密着型介護サービス給付費 704,251,036円

施設介護サービス給付費 1,452,508,626円

居宅介護サービス計画給付費 119,595,338円

#### 介護予防サービス等諸費

介護予防サービス給付費 60,015,184円

#### 高額介護サービス等費

高額介護サービス費 107,254,441円

#### 高額医療合算介護サービス等費

高額医療合算介護サービス費 11,653,470円

#### 特定入所者介護サービス等費

特定入所者介護サービス費 192,228,380円

### 諸支出金

#### 償還金及び還付加算金

##### 償還金

介護給付費交付金・負担金返還金 54,289,424円

#### 繰出金

一般会計繰出金 23,016,074円

地域支援事業費

包括的支援事業・任意事業費

任意事業費

地域自立生活支援事業委託料

10,085,769円

介護予防・生活支援サービス事業費

介護予防・生活支援サービス事業負担金

42,344,127円

支出済額を前年度と比較すると、29,359,483円（0.8%）減少している。これは、主に介護サービス等諸費で居宅介護サービス給付費が17,904,627円（1.8%）及び施設介護サービス給付費が17,477,817円増加したものの、介護サービス等諸費の地域密着型介護サービス給付費が42,275,695円（5.7%）及び繰出金の一般会計繰出金が18,212,875円（44.2%）減少したことによるものである。

なお、介護費用の状況は、次の表のとおりである。

（単位：人、件、円）

区分		予防給付	介護給付	合計
要介護（要支援）	認定者数	407	1,617	2,024
居宅介護サービス	受給者数	1,938	10,399	12,337
	件数	4,028	26,508	30,536
	費用額	75,542,223	1,266,976,363	1,342,518,586
	1件当たり費用額	18,754	47,796	43,965
地域密着型サービス	受給者数	51	3,677	3,728
	件数	45	3,696	3,741
	費用額	2,615,020	783,454,873	786,069,893
	1件当たり費用額	58,112	211,974	210,123
施設介護サービス	受給者数	0	5,354	5,354
	件数	0	5,420	5,420
	費用額	0	1,616,468,110	1,616,468,110
	1件当たり費用額	0	298,241	298,241

（注）数値は介護保険事業報告から抜粋、「要介護（要支援）認定者数」は年度末

6 下水道管理特別会計

（単位：円）

年度	予算現額	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額		
30	292,200,000	292,729,287	290,430,554	2,298,733	0	2,298,733
29	291,749,000	293,899,029	289,472,872	4,426,157	0	4,426,157
増減	451,000	△ 1,169,742	957,682	△ 2,127,424	0	△ 2,127,424

当年度の下水道管理特別会計は、当初予算額293,742,000円で、補正予算において1,542,000円を減額した予算現額は、292,200,000円となっている。これに対し、決算額は、歳入292,729,287円、歳出290,430,554円で、歳入歳出差引額2,298,733円となっている。

## (1) 歳入

(単位：円、%)

区分	平成30年度		平成29年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
使用料及び手数料	72,766,980	24.9	73,071,490	24.9	△ 304,510	△ 0.4
財産収入	52,797	0.0	79,521	0.0	△ 26,724	△ 33.6
繰入金	174,525,000	59.6	173,009,000	58.9	1,516,000	0.9
繰越金	4,426,157	1.5	5,434,857	1.9	△ 1,008,700	△ 18.6
諸収入	158,353	0.1	1,604,161	0.5	△ 1,445,808	△ 90.1
市債	40,800,000	13.9	40,700,000	13.8	100,000	0.2
合計	292,729,287	100.0	293,899,029	100.0	△ 1,169,742	△ 0.4

当年度の下水道管理特別会計は、収入済額292,729,287円で、予算現額に対し、529,287円の収入増となっており、収入率は100.2%である。

また、調定額に対する収入率は97.2%で、前年度と比較すると、0.2ポイント低くなっている。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

使用料及び手数料

使用料

下水道使用料

72,685,680円

繰入金

一般会計繰入金

174,525,000円

市債

農林水産業債

資本費平準化債

40,800,000円

収入済額を前年度と比較すると、1,169,742円(0.4%)減少している。

下水道使用料の決算の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	72,392,000	80,918,550	72,685,680	0	8,232,870	100.4	89.8
29	71,000,000	80,484,900	72,995,890	0	7,489,010	102.8	90.7
増減	1,392,000	433,650	△ 310,210	0	743,860	△ 2.4	△ 0.9

当年度の下水道使用料は、収入済額72,685,680円で、予算現額に対し293,680円の収入増となっており、収入率は100.4%である。

また、調定額に対する収入率は89.8%で、前年度と比較すると、0.9ポイント低くなっている。

なお、下水道使用料の徴収区分別の決算の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	平成30年度			平成29年度		前年度比較	
	調定額	収入済額	収入率	収入済額	収入率	増減額	増減率
下水道使用料	80,918,550	72,685,680	89.83	72,995,890	90.70	△ 310,210	△ 0.4
現年度分	73,429,540	71,981,640	98.03	72,483,480	97.92	△ 501,840	△ 0.7
過年度分	7,489,010	704,040	9.40	512,410	7.93	191,630	37.4

下水道使用料の収入済額を前年度と比較すると、310,210円(0.4%)減少している。

農業集落排水接続率は、次の表のとおりである。

(単位：戸、%)

区分	計画戸数	平成30年度		平成29年度		前年度比較	
		接続戸数	接続率	接続戸数	接続率	増減戸数	増減率
野井倉地区	412	337	81.8	332	80.6	5	1.5
通山地区	946	924	97.7	901	95.2	23	2.6
蓬原地区	560	434	77.5	422	75.4	12	2.8
松山地区	563	391	69.4	389	69.1	2	0.5
合計	2,481	2,086	84.1	2,044	82.4	42	2.1

(注) 数値は、市民環境課資料から抜粋したものである。

## (2) 歳出

(単位：円、%)

区分	平成30年度		平成29年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総務費	86,697,768	29.9	85,228,967	29.4	1,468,801	1.7
公債費	203,732,786	70.1	204,243,905	70.6	△ 511,119	△ 0.3
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	290,430,554	100.0	289,472,872	100.0	957,682	0.3

支出済額は、290,430,554円で、予算現額に対する執行率は、99.4%となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

### 総務費

#### 総務管理費

##### 一般管理費

##### 光熱水費

18,181,421円

##### 修繕料

11,933,545円

##### クリーンセンター及び浄化センター維持管理業務等委託料

32,250,571円

### 公債費

#### 元金

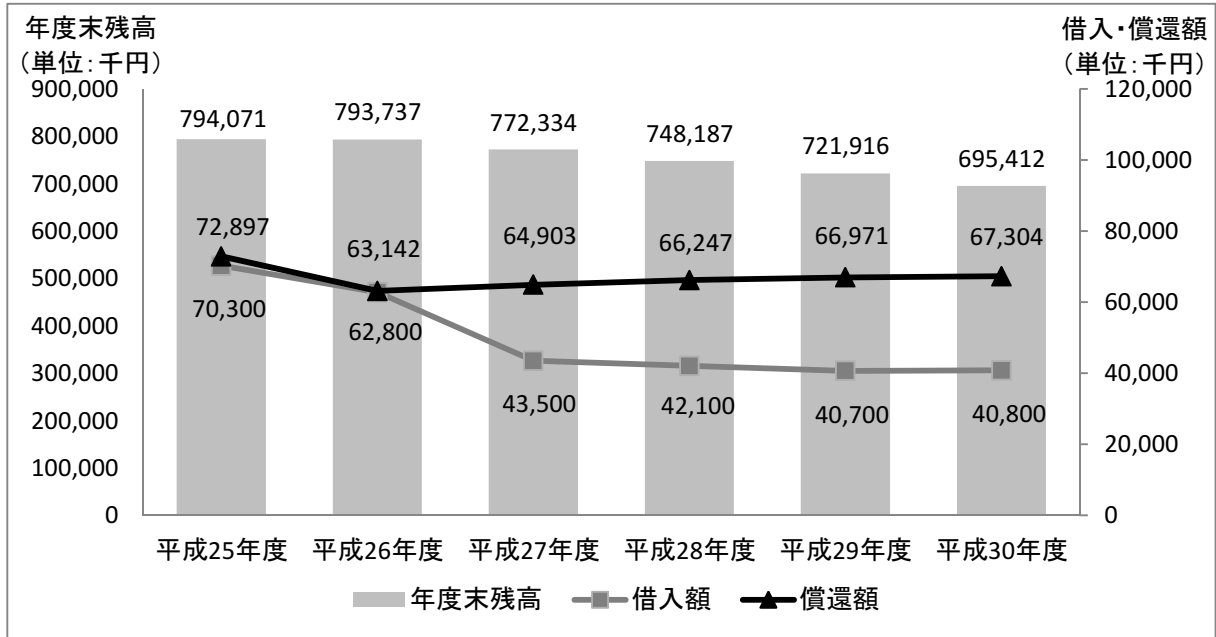
169,630,669円

#### 利子

34,102,117円

支出済額を前年度と比較すると、957,682円（0.3%）増加している。

なお、資本費平準化債の残高、借入れ及び償還の推移は、次のとおりである。



(注) 数値は、市民環境課資料から抜粋したものである。

## 7 公共下水道事業特別会計

(単位：円)

年度	予算現額	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額		
30	2,821,000	2,820,473	2,530,522	289,951	0	289,951
29	2,829,000	2,821,577	2,526,112	295,465	0	295,465
増減	△ 8,000	△ 1,104	4,410	△ 5,514	0	△ 5,514

当年度の公共下水道事業特別会計は、当初予算額2,829,000円で、補正予算において8,000円を減額した予算現額2,821,000円となっている。これに対し、決算額は歳入2,820,473円、歳出2,530,522円で歳入歳出差引額289,951円となっている。

### (1) 歳入

(単位：円、%)

区分	平成30年度		平成29年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
繰入金	2,525,000	89.5	2,525,000	89.5	0	0.0
繰越金	295,465	10.5	296,568	10.5	△ 1,103	△ 0.4
諸収入	8	0.0	9	0.0	△ 1	△ 11.1
合計	2,820,473	100.0	2,821,577	100.0	△ 1,104	0.0

当年度の公共下水道事業特別会計は、収入済額2,820,473円で、予算現額に対し、527円の収入減となっており、収入率は100.0%である。

また、調定額に対する収入率は100.0%で、前年度と同率となっている。

収入済額の主なものは、一般会計繰入金2,525,000円である。

収入済額を前年度と比較すると、1,104円(0.0%)減少している。



## (2) 歳出

(単位：円、%)

区分	平成30年度		平成29年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
公共下水道事業費	6,210	0.2	1,800	0.1	4,410	245.0
公債費	2,524,312	99.8	2,524,312	99.9	0	0.0
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	2,530,522	100.0	2,526,112	100.0	4,410	0.2

支出済額は、2,530,522円で、予算現額に対する執行率は、89.7%となっている。

支出済額の主なものは、公債費2,524,312円である。

支出済額を前年度と比較すると、4,410円（0.2%）増加している。

## 8 国民宿舎特別会計

(単位：円)

年度	予算現額	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額		
30	69,667,000	69,407,805	69,045,934	361,871	0	361,871
29	119,851,000	119,561,441	119,560,648	793	0	793
増減	△ 50,184,000	△ 50,153,636	△ 50,514,714	361,078	0	361,078

当年度の国民宿舎特別会計は、当初予算額64,028,000円で、補正予算において5,639,000円を増額した予算現額は、69,667,000円となっている。これに対し、決算額は、歳入69,407,805円、歳出69,045,934円で、歳入歳出差引額361,871円となっている。

## (1) 歳入

(単位：円、%)

区分	平成30年度		平成29年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
公営企業収入	20,000,000	28.8	20,000,000	16.7	0	0.0
財産収入	6,963	0.0	10,507	0.0	△ 3,544	△ 33.7
繰入金	49,400,000	71.2	98,039,000	82.0	△ 48,639,000	△ 49.6
繰越金	793	0.0	195,968	0.2	△ 195,175	△ 99.6
諸収入	49	0.0	1,315,966	1.1	△ 1,315,917	△ 100.0
市債	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	69,407,805	100.0	119,561,441	100.0	△ 50,153,636	△ 41.9

当年度の国民宿舎特別会計は、収入済額69,407,805円で、予算現額に対し259,195円の収入減となっており、収入率は99.6%である。

また、調定額に対する収入率は100.0%で、前年度と同率となっている。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

公営企業収入

事業収入

指定管理者納付金

20,000,000円

繰入金

一般会計繰入金

49,400,000円

収入済額を前年度と比較すると、50,153,636円（41.9%）減少している。これは、主に繰入金で一般会計繰入金が48,639,000円（49.6%）減少したことによるものである。

なお、指定管理者施設に係る事業収入の状況は、次の表のとおりである。

（単位：円、%）

区分	平成30年度		平成29年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
国民宿舎事業収入	221,775,000	81.2	249,583,810	87.4	△27,808,810	△ 11.1
遊園地事業収入	51,231,850	18.8	36,094,805	12.6	15,137,045	41.9
合計	273,006,850	100.0	285,678,615	100.0	△12,671,765	△ 4.4

（注）数値は、港湾商工課資料から抜粋したものである。

## （2）歳出

（単位：円、%）

区分	平成30年度		平成29年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
管 理 費	29,725,920	43.1	16,378,920	13.7	13,347,000	81.5
公 債 費	39,320,014	56.9	103,181,728	86.3	△ 63,861,714	△ 61.9
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	69,045,934	100.0	119,560,648	100.0	△ 50,514,714	△ 42.3

支出済額は、69,045,934円で、予算現額に対する執行率は、99.1%となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

### 公債費

#### 元金

37,899,412円

支出済額を前年度と比較すると、50,514,714円（42.3%）減少している。これは、主に公債費で元金が62,187,786円（62.1%）減少したことによるものである。

## 9 工業団地整備事業特別会計

（単位：円）

年度	予算現額	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額		
30	68,243,000	67,981,146	67,970,318	10,828	0	10,828
29	104,922,000	104,399,010	104,384,778	14,232	0	14,232
増減	△36,679,000	△36,417,864	△36,414,460	△3,404	0	△3,404

当年度の工業団地整備事業特別会計は、当初予算額222,214,000円で、補正予算において153,971,000円を減額した予算現額は、68,243,000円となっている。これに対し、決算額は、歳入67,981,146円、歳出67,970,318円で、歳入歳出差引額10,828円となっている。

## (1) 歳入

(単位：円、%)

区分	平成30年度		平成29年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
繰入金	6,097,600	9.0	39,694,000	38.0	△33,596,400	△84.6
市債	61,000,000	89.7	20,100,000	19.3	40,900,000	203.5
諸収入	70	0.0	124	0.0	△54	△43.5
繰越金	14,232	0.0	48,501	0.0	△34,269	△70.7
財産収入	869,244	1.3	44,556,385	42.7	△43,687,141	△98.0
合計	67,981,146	100.0	104,399,010	100.0	△36,417,864	△34.9

当年度の工業団地整備事業特別会計は、収入済額67,981,146円で、予算現額に対して261,854円の収入減となっており、収入率は99.6%である。

また、調定額に対する収入率は100.0%で、前年度と同率となっている。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

## 市債

## 商工債

## 地域開発事業債

61,000,000円

収入済額を前年度と比較すると、36,417,864円(34.9%)減少している。これは、主に市債で地域開発事業債が40,900,000円(203.5%)増加したものの、繰入金で工業団地整備事業積立基金繰入金が34,097,400円(87.1%)減少及び財産収入で工業団地売払収入が44,360,000円皆減したことによるものである。

## (2) 歳出

(単位：円、%)

区分	平成30年度		平成29年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
管理費	1,009,994	1.5	44,598,671	42.7	△43,588,677	△97.7
事業費	64,905,975	95.5	57,801,267	55.4	7,104,708	12.3
公債費	2,054,349	3.0	1,984,840	1.9	69,509	3.5
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	67,970,318	100.0	104,384,778	100.0	△36,414,460	△34.9

支出済額は、67,970,318円で、予算現額に対する執行率は、99.6%となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

## 事業費

## 工業団地整備事業費

## 用地取得費

51,480,375円

支出済額を前年度と比較すると、36,414,460円(34.9%)減少している。これは、主に管理費で工業団地整備事業積立基金積立金が43,687,141円(98.0%)減少したことによるものである。

## 10 資金の管理状況

一時借入金及び基金繰替運用の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円)

区分	一時借入金		基金繰替運用		
	借入額	償還額	繰替額	繰戻し額	基金名
31年1月	0	0	52,000,000	0	工業団地整備基金
	0	0	1,500,000,000	0	財政調整基金
3月	0	0	100,000,000	0	国民健康保険事業基金
	0	0	0	52,000,000	工業団地整備基金
	0	0	0	1,500,000,000	財政調整基金
	0	0	0	100,000,000	国民健康保険事業基金
計	0	0	1,652,000,000	1,652,000,000	

一時借入れは、行われていない。

基金繰替えは、工業団地整備事業特別会計及び一般会計において31年1月、国民健康保険特別会計において31年3月に行われ、いずれも31年3月に元基金に繰り戻されている。

今後も、計画的な歳入の受入れ及び歳出の支出に努め、良好な資金管理を行われたい。

## 11 財産の管理状況

### (1) 公有財産

決算年度末における公有財産の現在高は、次の表のとおりである。

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土地	12,531,807.30 m <sup>2</sup>	1,740.90 m <sup>2</sup>	12,533,548.20 m <sup>2</sup>
建物	206,255.69 m <sup>2</sup>	299.97 m <sup>2</sup>	206,555.66 m <sup>2</sup>
土地の山林 権利立木	10,961,882.54 m <sup>2</sup>	△ 349,927.74 m <sup>2</sup>	10,611,954.80 m <sup>2</sup>
土地の山林 権利立木	284,648.30 m <sup>3</sup>	△ 20,078.80 m <sup>3</sup>	264,569.50 m <sup>3</sup>
有価証券	255,460 千円	250 千円	255,710 千円
出資による権利	109,214 千円	250 千円	109,464 千円

### (2) 物品

決算年度末における物品の現在高は、次の表のとおりである。

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
車両	191 台	4 台	195 台

### (3) 債権

決算年度末における債権の現在高は、次の表のとおりである。

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
貸付金	505,703 千円	△ 43,369 千円	462,334 千円

(4) 基金

ア 特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるための基金  
 決算年度末における基金の現在高は、次の表のとおりである。

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	2,530,944,615 円	51,416,972 円	2,582,361,587 円
減債基金	364,093,220 円	△ 7,220,367 円	356,872,853 円
蓬の郷振興基金	1,865,968 円	△ 497,202 円	1,368,766 円
地域づくり推進基金	1,055,653,933 円	128,160,800 円	1,183,814,733 円
歴史のまちづくり事業推進基金	2,532,292 円	3,798 円	2,536,090 円
青少年育成活動及び研修基金	30,000,000 円	0 円	30,000,000 円
地域福祉基金	122,758,028 円	△ 24,870,864 円	97,887,164 円
国民健康保険基金	977 円	110,000,000 円	110,000,977 円
農業集落排水事業積立基金	36,134,293 円	1,052,797 円	37,187,090 円
中山間ふるさと・水と土保全基金	30,319,413 円	0 円	30,319,413 円
土地改良事業基金	696,647 円	1,044 円	697,691 円
施設整備事業基金	805,340,175 円	△ 20,148,061 円	785,192,114 円
生涯学習推進基金	10,834 円	0 円	10,834 円
国民宿舎等積立基金	4,642,518 円	6,963 円	4,649,481 円
漁業振興基金	2,500,806 円	3,751 円	2,504,557 円
ふるさと志基金	1,728,181,536 円	△ 94,818,308 円	1,633,363,228 円
オラレまちづくり基金	25,317,774 円	5,210,987 円	30,528,761 円
工業団地整備事業積立基金	570,163,385 円	△ 4,196,275 円	565,967,110 円
合計	7,311,156,414 円	144,106,035 円	7,455,262,449 円

基金は3月末決算となるため、表中「決算年度中増減高」欄には一般会計及び特別会計の平成29年度分で当該年度出納整理期間中に増減（基金積立金及び基金繰入金）した額が含まれている。

また、平成30年度分として出納整理期間中に増減が行われた基金は、次の表のとおりで、翌年度の決算となる。

区分	出納整理期間中増	出納整理期間中減	差引額
財政調整基金	2,384 円	円	2,384 円
減債基金	7,400,000 円	7,866,000 円	△ 466,000 円
蓬の郷振興基金	円	500,000 円	△ 500,000 円
地域づくり推進基金	80,000,000 円	29,824,000 円	50,176,000 円
地域福祉基金	円	22,135,000 円	△ 22,135,000 円
施設整備事業基金	90,838,000 円	163,234,000 円	△ 72,396,000 円
農業集落排水事業積立基金	1,000,000 円	円	1,000,000 円
国民健康保険基金	30 円	円	30 円
ふるさと志基金	60,995,638 円	319,308,000 円	△ 258,312,362 円
オラレまちづくり基金	1,267,695 円	10,848,000 円	△ 9,580,305 円
合計	241,503,747 円	553,715,000 円	△ 312,211,253 円

イ 特定の目的のために定額の資金を運用するための基金

決算年度末における基金（現金に限る。）の現在高は、次の表のとおりである。

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
国民健康保険高額療養資金貸付基金	12,000,000 円	0 円	12,000,000 円
奨学金基金	168,812,595 円	△ 11,902,493 円	156,910,102 円
肥育経営安定対策貸付基金	29,400,000 円	24,000,000 円	53,400,000 円
合計	210,212,595 円	12,097,507 円	222,310,102 円

## 平成30年度志布志市基金運用状況審査意見書

### 第1 審査の対象

平成30年度志布志市国民健康保険高額療養資金貸付基金運用状況  
 平成30年度志布志市奨学金基金運用状況  
 平成30年度志布志市肥育経営安定対策貸付基金運用状況

### 第2 審査の期間

令和元年7月1日から同年8月9日まで

### 第3 審査の方法

審査に当たっては、市長から送付された基金の運用状況を示す書類について、決算の計数は正確であるか、基金は、その目的に沿って適正かつ効率的に運用されているかを主眼として、定額資金運用基金の運用状況に関する調書、関係諸帳票、証拠書類等を照査するとともに、関係部局の説明を聴取し、既に実施した定期監査等の結果も踏まえながら、慎重に審査を行った。

### 第4 審査の結果

基金の運用状況は、関係諸帳票、証拠書類、指定金融機関の預金証書等と合致しており、決算計数は、正確であることが確認された。

基金は、その目的に沿っておおむね適正かつ効率的に運用されていると認められた。

また、預金の管理及び事務処理については、おおむね適正に執行されていると認められた。

なお、奨学金基金における奨学金の滞納繰越分については、引き続き口座振替の推進等回収対策に努められたい。

#### 1 基金の運用状況の総括

(単位：円、%)

区分	平成30年度末現在高	平成29年度末現在高	前年度比較	
			増減額	増減率
貸付金	333,655,990	345,491,550	△ 11,835,560	△ 3.4
現金	222,310,102	210,212,595	12,097,507	5.8
合計	555,966,092	555,704,145	261,947	0.0

当年度末における基金現在高は、555,966,092円で、前年度と比較すると、261,947円増加している。

内訳を前年度と比較すると、貸付金が11,835,560円(3.4%)減少し、現金が12,097,507円(5.8%)増加している。

#### 2 国民健康保険高額療養資金貸付基金

国民健康保険高額療養資金貸付基金は、本市が行う国民健康保険の被保険者で高額療養費の支給見込額が1万円以上であり、かつ、高額な医療費を支払うことが困難と認められる者の属する世帯主に対して貸し付けることを目的として設置されたものである。

当年度の貸付金の貸付状況及び返還状況は、いずれも39件の7,759,539円となっている。

なお、基金から生じた預金利子13,528円は、一般会計に繰り入れている。

### 3 奨学金基金

奨学金基金は、有用な人材を育成するため、能力があるにもかかわらず経済的理由によって修学困難な者に対して奨学金を貸与することを目的として設置されたものである。

当年度の奨学金の貸付状況は高校生20人及び大学生等88人の50,680,000円、返還状況は現年度分37,467,860円及び滞納繰越分1,047,700円の合計38,515,560円となっている。

なお、基金から生じた預金利子261,947円は、基金に繰り入れている。

### 4 肥育経営安定対策貸付基金

肥育経営安定対策貸付基金は、肉用牛の肥育経営の安定を図るため、効率的な資金の貸付けを行うことを目的として設置されたものである。

当年度の貸付状況は64頭の38,400,000円、返還状況は104頭の62,400,000円となっている。

なお、基金から生じた預金利子407円は、一般会計に繰り入れている。

## むすび

以上が平成30年度の志布志市の一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査結果である。

当年度の一般会計及び特別会計を合わせた決算総額は、歳入が371億1,097万円、歳出が357億8,026万9千円となっており、全ての会計の実質収支で黒字となっている。これは、諸課題に対応するための予算を積極的に編成しつつ、施策の重点化等により健全な財政運営に努めたことによるものであると評価する。

歳入については、一般会計において地方交付税、諸収入、市債が減少したものの、市税、県支出金、財産収入、寄附金及び繰入金が増加したことにより、前年度と比較すると2億265万4千円（0.7%）増加したが、特別会計において主に国民健康保険特別会計が平成30年度から県が国保財政運営の責任主体となる大幅な制度見直しの影響で歳入全体で8億4,948万4千円（15.9%）の減少となったことにより、全会計では7億638万9千円（1.9%）の減となっている。

一般会計においては、ふるさと志基金寄附金が2億3,082万円（7.6%）増加の32億7,082万円となっており前年度に引き続き財源の確保に寄与している。

歳出については、一般会計において総務費、農林水産業費及び教育費が減少したものの、民生費、商工費及び土木費が増加したことにより、前年度と比較すると1億8,121万円（0.7%）増加したが、特別会計において主に国民健康保険特別会計が制度見直し影響により、歳出全体で7億6,571万1千円（15.2%）の減少となったことにより、全会計では、7億464万2千円（1.9%）の減となっている。

一般会計における経常収支比率は、前年度比で0.2%減の88.6%となり改善傾向となった。今後も経常的経費の増加による財政の硬直化の進行が懸念されることから、更なる健全な財政運営に努められたい。

市税の徴収率をみると、平成22年度から連続して対前年度を上回り、当年度も全体で前年度と比較すると0.01%ポイント増加している。なお、市税の収入未済額は、平成21年度から連続して減少しており、積極的な債権管理の成果であると評価できる。今後も自主財源の確保のため徴収率向上に向けた取り組みを期待するとともに、市民の負担の公平を図るため、課税対象の把握と課税の適正化、自主納税意識の向上につながる取り組みを期待する。

地方債の当該年度末残高は、前年度と比較すると5億3,092万5千円減少している。今後も借入額の抑制に努め、借入額が当該年度の元金償還額を上回らないよう計画的な財政運営に当たられたい。

財政援助団体に関する補助金については、実績報告時の審査が徹底されていないものが一部見受けられた。補助金交付事務に際しては、援助団体の運営や執行状況の把握に努め、補助の目的に沿った運営がなされるよう指導されたい。

国民健康保険特別会計については、単年度収支は赤字となったものの基金積立金を加えた実質単年度収支は黒字となっている。国民健康保険税の徴収率は、滞納繰越分が前年度比0.88ポイント増となったものの現年課税分が0.42ポイント減となり、全体で0.37



ポイントの減となった。徴収率低下の要因としては、平成29年中の所得の伸びにより税額が増え、年度内納付が困難となったケースが増えたとのことであるが、当年度から県が財政運営の責任主体となったものの今後も厳しい財政運営が予想されることから、徴収率向上に向けた取り組みに期待するとともに、特定健康診査事業に積極的に取り組み、医療費の適正化に努められたい。

特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるための基金の当年度末現在高は74億5,526万2千円で、前年度と比較すると、1億4,410万6千円増加している。これは、主にふるさと志基金が基金繰り入れにより減少したものの、合併特例債を活用した地域づくり推進基金への積み立てを行ったことによるものである。今後も基金と地方債の均衡に留意しながら、計画的な財政運営に努められたい。

今後の財政運営は、合併算定替の特例が適用されている普通交付税の優遇措置が令和2年度までとなっており、交付額の減少が予想されることに加え、ふるさと志基金寄附金についても制度見直しに伴い寄附額を確保できるかは不透明であり、さらに厳しい状況が予想される。このことから事業全般の検証及び見直しを継続して行い、最少の経費で最大の効果を発揮できるよう、限られた財源を緊急性・重要性の高い施策に優先的に振り向けることで持続可能な健全財政を堅持し、市民福祉の向上に努められたい。